

# 7

令和5年度

特別会計  
多賀城市水道事業会計予算説明書  
下水道事業会計

多賀城市



## 目 次

各会計予算総括表 .....	1
<b>国 民 健 康 保 険 特 別 会 計</b>	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	5
給与費明細書 .....	3 8
債務負担行為に関する調書 .....	3 9
<b>後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計</b>	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	4 3
給与費明細書 .....	5 6
債務負担行為に関する調書 .....	5 7
<b>介 護 保 険 特 別 会 計</b>	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	6 1
給与費明細書 .....	9 4
債務負担行為に関する調書 .....	9 5
<b>水 道 事 業 会 計</b>	
予算実施計画 .....	9 8
令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書 .....	1 0 2
令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書 .....	1 0 3
給与費明細書 .....	1 0 4
債務負担行為に関する調書 .....	1 0 7
令和4年度予定損益計算書 .....	1 0 9
令和4年度予定貸借対照表 .....	1 1 0
令和5年度予定貸借対照表 .....	1 1 2
予算実施計画説明書 .....	1 1 6
<b>下 水 道 事 業 会 計</b>	
予算実施計画 .....	1 3 0
令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書 .....	1 3 6
令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書 .....	1 3 7
給与費明細書 .....	1 3 8
債務負担行為に関する調書 .....	1 4 1
令和4年度予定損益計算書 .....	1 4 3
令和4年度予定貸借対照表 .....	1 4 4
令和5年度予定貸借対照表 .....	1 4 6
予算実施計画説明書 .....	1 5 0



## 各 会 計 予 算 総 括 表

会計		区分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	伸び率
			予 算 額	予 算 額	予 算 額		
			千円	千円	千円	千円	%
一 般 会 計			26,000,000	27,170,000	25,090,000	△ 1,170,000	△ 4.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会		5,711,000	5,420,000	4,876,000	291,000	5.4
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会		751,000	723,000	645,000	28,000	3.9
	介 護 保 険 計 特 別 会		4,639,000	4,448,000	4,297,000	191,000	4.3
	小 計		11,101,000	10,591,000	9,818,000	510,000	4.8
企 業 会 計	水 道 事 業		2,236,807	2,117,000	2,193,000	119,807	5.7
	下 水 道 事 業		4,815,667	5,226,078	4,824,377	△ 410,411	△ 7.9
	小 計		7,052,474	7,343,078	7,017,377	△ 290,604	△ 4.0
合 計			44,153,474	45,104,078	41,925,377	△ 950,604	△ 2.1



# 国民健康保険特別会計





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 国民健康保険税	924,219	951,470	△27,251	16.2 %
2 使用料及び手数料	800	800	0	0.0 %
3 国庫支出金	1	1	0	0.0 %
4 県支出金	4,128,077	3,912,845	215,232	72.3 %
5 財産収入	532	631	△99	0.0 %
6 繰入金	652,264	549,146	103,118	11.4 %
7 繰越金	2	2	0	0.0 %
8 諸収入	5,105	5,105	0	0.1 %
歳入合計	5,711,000	5,420,000	291,000	100.0 %



本年度予算額の財源内訳					総額対比
特 定 財 源				一 般 財 源	
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	
			65,583		1.2 %
	4,051,510		11,200	10,309	71.3 %
1	55,924		365,844	1,040,732	25.6 %
				1	0.0 %
				1	0.0 %
	20,643			66,390	1.5 %
			532		0.0 %
				10	0.0 %
				7,104	0.1 %
				15,216	0.3 %
1	4,128,077		443,159	1,139,763	100.0 %

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

924,219千円

1 項 国民健康保険税

924,219千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	国民健康保険税	千円 924,219	千円 951,470	千円 △27,251
	1 国民健康保険税	924,219	951,470	△27,251
	1 一般被保険者国民健康保険税	924,180	951,399	△27,219
	2 退職被保険者等国民健康保険税	39	71	△32
計		924,219	951,470	△27,251

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 医療給付費分 現年課税分	642,684	○国保年金課 1 現年課税額 642,684 [調定見込額691,059千円×93/100≒642,684千円]	663,366
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	188,454	○国保年金課 1 現年課税額 188,454 [調定見込額202,639千円×93/100≒188,454千円]	194,293
3 介護納付金分 現年課税分	54,216	○国保年金課 1 現年課税額 54,216 [調定見込額58,297千円×93/100≒54,216千円]	54,527
4 医療給付費分 滞納繰越分	27,450	○国保年金課 1 繰越額 27,450 [繰越見込額137,251千円×20/100≒27,450千円]	27,882
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	7,891	○国保年金課 1 繰越額 7,891 [繰越見込額39,457千円×20/100≒7,891千円]	7,993
6 介護納付金分 滞納繰越分	3,485	○国保年金課 1 繰越額 3,485 [繰越見込額17,429千円×20/100≒3,485千円]	3,338
1 医療給付費分 現年課税分	1	○国保年金課 1 現年課税額 1	1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	○国保年金課 1 現年課税額 1	1
3 介護納付金分 現年課税分	1	○国保年金課 1 現年課税額 1	1
4 医療給付費分 滞納繰越分	24	○国保年金課 1 繰越額 24 [繰越見込額124千円×20/100≒24千円]	45
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	7	○国保年金課 1 繰越額 7 [繰越見込額36千円×20/100≒7千円]	12
6 介護納付金分 滞納繰越分	5	○国保年金課 1 繰越額 5 [繰越見込額27千円×20/100≒5千円]	11

## 2 款 使用料及び手数料

800千円

## 1 項 手数料

800千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
2		千円	千円	千円
	使用料及び手数料	800	800	0
	1			
	1 手数料	800	800	0
	1 督促手数料	800	800	0
計		800	800	0

## 3 款 国庫支出金

1千円

## 1 項 国庫補助金

1千円

3				
	国庫支出金	1	1	0
	1			
	1 国庫補助金	1	1	0
	1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計		1	1	0

## 4 款 県支出金

4,128,077千円

## 1 項 県補助金

4,128,077千円

4				
	県支出金	4,128,077	3,912,845	215,232
	1			
	1 県補助金	4,128,077	3,912,845	215,232
	1 保険給付費等交付金	4,128,077	3,912,845	215,232

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 督促手数料	800	○収納課 1 督促手数料 800	800

1 災害臨時特例補助金	1	○国保年金課 1 災害臨時特例補助金 1	1
-------------	---	-------------------------	---

1 普通交付金	4,048,390	○国保年金課 1 普通交付金 4,048,390 [国民健康保険法第75条の2] ・療養諸費分 3,536,382千円 (一般被保険者療養給付費)3,490,127千円+(退職被保険者等療養給付費)1千円+(一般被保険者療養費)31,063千円+(退職被保険者等療養費)1千円+(審査支払手数料)15,190千円=3,536,382千円 ・高額療養費分 512,006千円 (一般被保険者高額療養費)510,504千円+(退職被保険者等高額療養費)1千円+(一般被保険者高額介護合算療養費)1,500千円+(退職被保険者等高額介護合算療養費)1千円=512,006千円 ・移送費分 2千円 (一般被保険者移送費)1千円+(退職被保険者等移送費)1千円=2千円	3,842,437
2 特別交付金	79,687	○健康長寿課 1 保険者努力支援分 72 1 保険者努力支援分(事業費分) 72 [国民健康保険法第75条の2] 90千円×0.8=72千円	

国民健康保険特別会計

4款 県支出金  
1項 県補助金

4,128,077千円  
4,128,077千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	計	4,128,077	3,912,845	215,232

5款 財産収入  
1項 財産運用収入

532千円  
532千円

5	財産収入	532	631	△99
	1 財産運用収入	532	631	△99
	1 1 利子及び配当金	532	631	△99
	計	532	631	△99

6款 繰入金  
1項 他会計繰入金

652,264千円  
441,827千円

6	繰入金	652,264	549,146	103,118
	1 他会計繰入金	441,827	427,503	14,324
	1 1 一般会計繰入金	441,827	427,503	14,324



節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		2 特別調整交付金（市町村分） 18	
		1 保険者努力支援分（事業費分） 〔国民健康保険法第75条の2〕 90千円×0.2=18千円	18
		3 特定健康診査等負担金 〔国民健康保険法第75条の2〕 特定健診負担金分14,270千円+特定保健指導負担金分1,722千円=15,992千円	15,992
		○国保年金課	
		1 保険者努力支援分 〔国民健康保険法第75条の2〕 (被保険者数)10,971人×(基準指標による得点)567点×(調整単価)2.9558円=18,386千円	18,386
		2 特別調整交付金（市町村分） 〔国民健康保険法第75条の2〕 非自発的失業軽減分2,565千円+非自発財政負担増法定軽減分2,224千円+被扶養者減免分1,380千円+新型コロナウイルス感染症関連財政支援分3,120千円+保険者努力支援分3,948千円=13,237千円	13,237
		3 都道府県繰入金（都道府県繰入金分） 〔国民健康保険法第75条の2〕 (レブト点検分)687千円+(医療費適正化分)59千円+(収納率向上分)8,074千円+(保健事業分)23,162千円=31,982千円	31,982
			14,830
			17,967
			13,022
			24,589

1 利子及び配当金	532	○国保年金課 1 国民健康保険事業財政調整基金利子	532
			631

1 保険基盤安定繰入金	311,023	○国保年金課 1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	208,504 102,519
			202,970 100,343

国民健康保険特別会計

6 款 繰入金  
1 項 他会計繰入金

652,264千円  
441,827千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	計	441,827	427,503	14,324

6 款 繰入金  
2 項 基金繰入金

652,264千円  
210,437千円

2	基金繰入金	210,437	121,643	88,794
	1 基金繰入金	210,437	121,643	88,794
	計	210,437	121,643	88,794

7 款 繰越金  
1 項 繰越金

2千円  
2千円

7	繰越金	2	2	0
	1 繰越金	2	2	0
	1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
	2 その他の繰越金	1	1	0
	計	2	2	0

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
2 未就学児均等割保険税繰入金	千円 2,678	○国保年金課 1 未就学児均等割保険税繰入金	千円 2,678	千円 2,722
3 職員給与費等繰入金	64,783	○国保年金課 1 職員給与費等繰入金	64,783	58,778
4 出産育児一時金繰入金	11,200	○国保年金課 1 出産育児一時金繰入金	11,200	11,200
5 財政安定化支援事業繰入金	50,174	○国保年金課 1 財政安定化支援事業繰入金	50,174	49,510
6 その他一般会計繰入金	1,969	○国保年金課 1 乳幼児医療費分	1,969	1,980

1 財政調整基金繰入金	210,437	○国保年金課 1 国民健康保険財政調整基金繰入金	210,437	121,643

1 療養給付費交付金繰越金	1	○国保年金課 1 療養給付費交付金繰越金	1	1
1 その他の繰越金	1	○国保年金課 1 その他の繰越金	1	1

国民健康保険特別会計

## 8款 諸収入

5,105千円

## 1項 延滞金、加算金及び過料

3,001千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
8	諸収入	千円 5,105	千円 5,105	千円 0
	1 延滞金、加算金及び過料	3,001	3,001	0
	1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
計		3,001	3,001	0

## 8款 諸収入

5,105千円

## 2項 市預金利子

1千円

	2 市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
計		1	1	0

## 8款 諸収入

5,105千円

## 3項 雑入

2,103千円

3	雑入	2,103	2,103	0
	1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3 一般被保険者返納金	100	100	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	1	1	0
計		2,103	2,103	0

節		額	明	前 年 度
区	分			
		千円	千円	千円
1	一般被保険者延滞金	3,000	○収納課 1 一般被保険者延滞金 3,000	3,000
1	退職被保険者等延滞金	1	○収納課 1 退職被保険者等延滞金 1	1

1	市預金利子	1	○国保年金課 1 市預金利子 1	1
---	-------	---	------------------------	---

1	一般被保険者第三者納付金	2,000	○国保年金課 1 一般被保険者第三者納付金 2,000	2,000
1	退職被保険者等第三者納付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等第三者納付金 1	1
1	一般被保険者返納金	100	○国保年金課 1 一般被保険者返納金 100	100
1	退職被保険者等返納金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等返納金 1	1
1	雑入	1	○国保年金課 1 雑入 1	1

### 3 歳 出

1 款 総務費

65,583千円

1 項 総務管理費

17,316千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	総務費	千円 65,583	千円 63,448	千円 2,135	千円	千円	千円 65,583	千円
	1 総務管理費	17,316	20,595	△3,279			17,316	
	1 一般管理費	12,680	15,889	△3,209			12,680 繰入金 12,680	
	2 団体負担金	4,636	4,706	△70			4,636 繰入金 4,636	
計		17,316	20,595	△3,279			17,316	

1 款 総務費

65,583千円

2 項 徴税費

46,688千円

2	徴税費	46,688	41,384	5,304			46,688	
	1 賦課徴収費	46,688	41,384	5,304			46,688 使用料及び 手数料 800 繰入金 45,888	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
8 旅費	76	○国保年金課	
10 需用費	1,877	1 国民健康保険一般事務事業	12,680
11 役務費	4,601	08 旅費	76
12 委託料	5,833	10 需用費	1,877
13 使用料及び賃借料	8	消耗品費	441
18 負担金、補助及び交付金	285	印刷製本費	1,403
		修繕料	33
		11 役務費	4,601
		通信運搬費	4,601
		12 委託料	5,833
		電算業務等委託料	5,674
		レセプト点検業務委託料	159
		13 使用料及び賃借料	8
		パソコンソフト使用料	8
		18 負担金、補助及び交付金	285
		会議等出席者負担金	10
		オンライン資格確認等システム運営負担金	275
18 負担金、補助及び交付金	4,636	○国保年金課	
		1 宮城県国民健康保険団体連合会負担金	4,636
		18 負担金、補助及び交付金	4,636
		宮城県国民健康保険団体連合会一般負担金	4,636

1 報酬	9,991	○収納課	
3 職員手当等	1,966	1 国民健康保険税収納管理事業	28,431
4 共済費	2,086	01 報酬	9,991
8 旅費	259	会計年度任用職員報酬（週30時間勤務）	9,991
10 需用費	1,546	03 職員手当等	1,966
11 役務費	5,448	04 共済費	2,086
12 委託料	16,047	08 旅費	259
13 使用料及び賃借料	9,345	10 需用費	769
		消耗品費	120
		燃料費	61
		印刷製本費	588
		11 役務費	4,015
		通信運搬費	1,866
		手数料	2,131
		保険料	18
		13 使用料及び賃借料	9,345
		公用車借上料	243
		滞納管理システムリース料	9,102
		2 訪問勧奨収納事業	16,047
		12 委託料	16,047

国民健康保険特別会計

1 款 総務費 65,583千円  
 2 項 徴税費 46,688千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	46,688	41,384	5,304			46,688	

1 款 総務費 65,583千円  
 3 項 運営協議会費 414千円

3	運営協議会費	414	415	△1			414	
1	運営協議会費	414	415	△1			繰入金 414	
計		414	415	△1			414	

1 款 総務費 65,583千円  
 4 項 趣旨普及費 1,165千円

4	趣旨普及費	1,165	1,054	111			1,165	
1	趣旨普及費	1,165	1,054	111			繰入金 1,165	
計		1,165	1,054	111			1,165	

2 款 保険給付費 4,073,019千円  
 1 項 療養諸費 3,536,382千円

2	保険給付費	4,073,019	3,868,746	204,273	4,051,510		11,200	10,309
---	-------	-----------	-----------	---------	-----------	--	--------	--------



節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	訪問勸奨・収納業務委託料 千円 16,047	千円
		○国保年金課 1 国民健康保険税賦課事業 10 需用費 消耗品費 印刷製本費 11 役務費 通信運搬費	2,045
		2,210 777 133 644 1,433 1,433	

1 報酬	351	○国保年金課 1 国民健康保険運営協議会事業	415
8 旅費	8	01 報酬 国保運営協議会委員報酬	351
10 需用費	46	08 旅費 10 需用費	8
18 負担金、補助 及び交付金	9	消耗品費 18 負担金、補助及び交付金 宮城県国保運協連絡会負担金	46 9 9

10 需用費	1,165	○国保年金課 1 国民健康保険趣旨普及事業 10 需用費 消耗品費	1,054
		1,165 1,165 1,165	

--	--	--	--

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

4,073,019千円  
3,536,382千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 療養諸費	3,536,382	3,364,403	171,979	3,536,382			
1 一般被保険者療養給付費	3,490,127	3,318,744	171,383	3,490,127 県支出金 3,490,127			
2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1 県支出金 1			
3 一般被保険者療養費	31,063	30,467	596	31,063 県支出金 31,063			
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1 県支出金 1			
5 審査支払手数料	15,190	15,190	0	15,190 県支出金 15,190			
計	3,536,382	3,364,403	171,979	3,536,382			

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

4,073,019千円  
512,006千円

2 高額療養費	512,006	478,032	33,974	512,006			
1 一般被保険者高額療養費	510,504	476,530	33,974	510,504 県支出金 510,504			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1 県支出金 1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500	1,500	0	1,500 県支出金 1,500			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1 県支出金 1			

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	3,490,127	○国保年金課 1 一般被保険者療養給付費給付事業 3,490,127 18 負担金、補助及び交付金 3,490,127 療養給付費 3,490,127	3,318,744
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等療養給付費給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 療養給付費 1	1
18 負担金、補助及び交付金	31,063	○国保年金課 1 一般被保険者療養費給付事業 31,063 18 負担金、補助及び交付金 31,063 療養費 31,063	30,467
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等療養費給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 療養費 1	1
12 委託料	15,190	○国保年金課 1 診療報酬明細書審査事業 15,190 12 委託料 15,190 審査支払事務委託料 15,190	15,190

18 負担金、補助及び交付金	510,504	○国保年金課 1 一般被保険者高額療養費給付事業 510,504 18 負担金、補助及び交付金 510,504 高額療養費 510,504	476,530
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等高額療養費給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 高額療養費 1	1
18 負担金、補助及び交付金	1,500	○国保年金課 1 一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 1,500 18 負担金、補助及び交付金 1,500 高額介護合算療養費 1,500	1,500
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 高額介護合算療養費 1	1

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費 4,073,019千円  
 2項 高額療養費 512,006千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 512,006	千円 478,032	千円 33,974	千円 512,006	千円	千円	千円

2款 保険給付費 4,073,019千円  
 3項 移送費 2千円

3	移送費	2	2	0	2			
	1 一般被保険者移送費	1	1	0	県支出金 1			
	2 退職被保険者等移送費	1	1	0	県支出金 1			
	計	2	2	0	2			

2款 保険給付費 4,073,019千円  
 4項 出産育児諸費 16,809千円

4	出産育児諸費	16,809	16,809	0			11,200	5,609
	1 出産育児一時金	16,800	16,800	0			繰入金 11,200 11,200	5,600
	2 支払手数料	9	9	0				9
	計	16,809	16,809	0			11,200	5,609

2款 保険給付費 4,073,019千円  
 5項 葬祭費 4,700千円

5	葬祭費	4,700	4,700	0				4,700
	1 葬祭費	4,700	4,700	0				4,700

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 一般被保険者移送費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 移送費	1 1 1	1
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等移送費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 移送費	1 1 1	1

18 負担金、補助及び交付金	16,800	○国保年金課 1 出産育児一時金給付事業（給付） 18 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金	16,800 16,800 16,800	16,800
12 委託料	9	○国保年金課 1 出産育児一時金給付事業（事務費） 12 委託料 出産育児一時金支払事務委託料	9 9 9	9

18 負担金、補助及び交付金	4,700	○国保年金課 1 葬祭費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 葬祭費	4,700 4,700 4,700	4,700

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費  
5項 葬祭費

4,073,019千円  
4,700千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 4,700	千円 4,700	千円 0	千円	千円	千円	千円 4,700

2款 保険給付費  
6項 傷病手当金

4,073,019千円  
3,120千円

6	傷病手当金	3,120	4,800	△1,680	3,120			
	1 傷病手当金	3,120	4,800	△1,680	3,120 県支出金 3,120			
	計	3,120	4,800	△1,680	3,120			

3款 国民健康保険事業費納付金  
1項 医療給付費分

1,462,501千円  
1,007,714千円

3	国民健康保険事業費納付金	1,462,501	1,372,677	89,824	55,925		365,844	1,040,732
	1 医療給付費分	1,007,714	931,861	75,853	55,925		278,019	673,770
	1 一般被保険者医療給付費分	1,007,713	931,860	75,853	55,925 国庫支出金 1 県支出金 55,924		278,019 繰入金 278,019	673,769
	2 退職被保険者等医療給付費分	1	1	0				1
	計	1,007,714	931,861	75,853	55,925		278,019	673,770

3款 国民健康保険事業費納付金  
2項 後期高齢者支援金等分

1,462,501千円  
338,319千円

2	後期高齢者支援金等分	338,319	320,543	17,776			67,405	270,914
---	------------	---------	---------	--------	--	--	--------	---------

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

18 負担金、補助及び交付金	3,120	○国保年金課 1 傷病手当金給付事業 18 負担金、補助及び交付金 傷病手当金	3,120 3,120 3,120	4,800
----------------	-------	--	-------------------------	-------

18 負担金、補助及び交付金	1,007,713	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（医療一般） 18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分	1,007,713 1,007,713 1,007,713	931,860
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（医療退職） 18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等医療給付費分	1 1 1	1

--	--	--	--	--

3款 国民健康保険事業費納付金  
2項 後期高齢者支援金等分

1,462,501千円  
338,319千円

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 338,318	千円 320,542	千円 17,776	千円	千円	千円 繰入金 67,405 67,405	千円 270,913
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1	0				1
計	338,319	320,543	17,776			67,405	270,914

3款 国民健康保険事業費納付金  
3項 介護納付金分

1,462,501千円  
116,468千円

3	介護納付金分	116,468	120,273	△3,805			20,420	96,048
1	介護納付金分	116,468	120,273	△3,805			繰入金 20,420 20,420	96,048
計		116,468	120,273	△3,805			20,420	96,048

4款 共同事業拠出金

1千円

1項 共同事業拠出金

1千円

4	共同事業拠出金	1	1	0				1
1	共同事業拠出金	1	1	0				1
1	共同事業拠出金	1	1	0				1
計		1	1	0				1

5款 財政安定化基金拠出金

1千円

1項 財政安定化基金拠出金

1千円

5	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
---	------------	---	---	---	--	--	--	---



節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 338,318	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（後期一般） 18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 320,542
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（後期退職） 18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1

18 負担金、補助及び交付金	116,468	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（介護） 18 負担金、補助及び交付金 介護納付金分	120,273

18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職者医療共同事業 18 負担金、補助及び交付金 共同事業拠出金	1

--	--	--	--

国民健康保険特別会計

5款 財政安定化基金拠出金

1千円

1項 財政安定化基金拠出金

1千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政安定化基金拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

6款 保健事業費

87,033千円

1項 保健事業費

87,033千円

6	保健事業費	87,033	91,416	△4,383	20,643			66,390
1	保健事業費	87,033	91,416	△4,383	20,643			66,390
1	保健衛生普及費	33,215	34,576	△1,361	4,651 国県支出金 4,651			28,564

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 財政安定化基金拠出事業 18 負担金、補助及び交付金 財政安定化基金拠出金	1 1 1

1 報酬	141	○健康長寿課 1 国保保健指導事業	711	675
4 共済費	1	01 報酬 会計年度任用職員報酬（週30時間未満勤務）	141	
7 報償費	330		141	
8 旅費	30	04 共済費	1	
10 需用費	415	08 旅費	30	
11 役務費	2,730	10 需用費	157	
12 委託料	11,236	消耗品費	101	
13 使用料及び賃借料	3	印刷製本費	56	
18 負担金、補助及び交付金	18,329	11 役務費	39	
		通信運搬費	10	
		手数料	29	
		12 委託料	343	
		健康相談業務委託料	343	
		<u>2 脳検診助成事業</u>	5,367	5,367
		10 需用費	109	
		消耗品費	11	
		印刷製本費	98	
		11 役務費	258	
		通信運搬費	258	
		18 負担金、補助及び交付金	5,000	
		脳検診補助金	5,000	
		<u>3 インフルエンザ予防接種助成事業</u>	15,697	17,035
		10 需用費	129	
		消耗品費	57	
		印刷製本費	72	
		12 委託料	8,760	
		インフルエンザ予防接種業務委託料	8,760	
		18 負担金、補助及び交付金	6,808	
		インフルエンザ予防接種補助金	6,808	
		<u>4 健康診査事業 [国保会計]</u>	6,521	
		18 負担金、補助及び交付金	6,521	
		健診負担金	6,521	
		○国保年金課		
		1 保健衛生普及事業	358	6,873

国民健康保険特別会計

6款 保健事業費  
1項 保健事業費

87,033千円  
87,033千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 特定健康診 査等事業費	43,324	45,182	△1,858	14,270 県支出金 14,270			29,054
3 特定保健指 導事業費	10,494	11,658	△1,164	1,722 県支出金 1,722			8,772
計	87,033	91,416	△4,383	20,643			66,390

7款 基金積立金  
1項 基金積立金

532千円  
532千円

7	基金積立金	532	631	△99			532	
1	基金積立金	532	631	△99			532	
	1 基金積立金	532	631	△99			532 財産収入 532	

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
		07 報償費 330 報償金 330 10 需用費 20 消耗品費 20 11 役務費 5 通信運搬費 5 13 使用料及び賃借料 3 会場設備使用料 3 2 医療費通知事業 4,561 11 役務費 2,428 通信運搬費 2,428 12 委託料 2,133 医療費通知業務委託料 2,133	4,626
10 需用費	148	○健康長寿課 1 特定健康診査事業 43,324 10 需用費 148 消耗品費 148 11 役務費 2,058 通信運搬費 2,058 12 委託料 40,949 国保連合会処理委託料 913 特定健診業務委託料 37,619 受診券等作成業務委託料 1,827 駐車場誘導業務委託料 555 会場準備等業務委託料 35 13 使用料及び賃借料 169 会場等使用料 169	45,182
11 役務費	2,058		
12 委託料	40,949		
13 使用料及び賃借料	169		
1 報酬	2,040	○健康長寿課 1 特定保健指導事業 10,494 01 報酬 2,040 会計年度任用職員報酬（週30時間勤務） 2,040 03 職員手当等 392 04 共済費 420 08 旅費 125 10 需用費 54 消耗品費 54 12 委託料 7,463 特定保健指導業務委託料 7,463	11,658
3 職員手当等	392		
4 共済費	420		
8 旅費	125		
10 需用費	54		
12 委託料	7,463		

24 積立金	532	○国保年金課 1 基金積立金 532 24 積立金 532 財政調整基金積立金利子 532	631
--------	-----	--	-----

7款 基金積立金  
1項 基金積立金

532千円  
532千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 532	千円 631	千円 △99	千円	千円	千円 532	千円

8款 公債費  
1項 公債費

10千円  
10千円

8	公債費	10	10	0				10
	1 公債費	10	10	0				10
	1 1 利子	10	10	0				10
	計	10	10	0				10

9款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

7,104千円  
7,103千円

9	諸支出金	7,104	7,305	△201				7,104
	1 償還金及び還付加算金	7,103	7,304	△201				7,103
	1 一般被保険者保険税還付金	7,000	7,000	0				7,000
	2 退職被保険者等保険税還付金	1	100	△99				1
	3 一般被保険者保険税還付加算金	100	100	0				100
	4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	5	△4				1
	5 償還金	1	99	△98				1
	計	7,103	7,304	△201				7,103

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

22 償還金、利子及び割引料	10	○国保年金課 1 一時借入金利子 10 22 償還金、利子及び割引料 10 一時借入金利子 10	10
----------------	----	---	----

22 償還金、利子及び割引料	7,000	○収納課 1 一般被保険者保険税過誤納還付金 7,000 22 償還金、利子及び割引料 7,000 保険税還付金 7,000	7,000
22 償還金、利子及び割引料	1	○収納課 1 退職被保険者等保険税過誤納還付金 1 22 償還金、利子及び割引料 1 保険税還付金 1	100
22 償還金、利子及び割引料	100	○収納課 1 一般被保険者還付加算金 100 22 償還金、利子及び割引料 100 還付加算金 100	100
22 償還金、利子及び割引料	1	○収納課 1 退職被保険者等還付加算金 1 22 償還金、利子及び割引料 1 還付加算金 1	5
22 償還金、利子及び割引料	1	○国保年金課 1 償還金 [国保会計] 1 22 償還金、利子及び割引料 1 特別調整交付金等返還金 1	99

国民健康保険特別会計

9款 諸支出金  
2項 繰出金

7,104千円  
1千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 繰出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

10款 予備費  
1項 予備費

15,216千円  
15,216千円

10	予備費	15,216	15,765	△549				15,216
1	予備費	15,216	15,765	△549				15,216
1	予備費	15,216	15,765	△549				15,216
	計	15,216	15,765	△549				15,216



節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
27 繰出金	1	○国保年金課 1 一般会計繰出金 [国保会計] 27 繰出金 一般会計繰出金	1


給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	9	351					351	351	
前 年 度	9	351					351	351	
比 較	0	0					0	0	

2 一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10 (0)	12,172		2,358	14,530	2,505	17,035
前 年 度	15 (0)	11,935		2,063	13,998	2,230	16,228
比 較	△ 5 (0)	237	0	295	532	275	807

※ ( ) 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
納税勧奨・ 収納等業務 委託	令和3年度分	月額基本料 に収納金額 等から算出 した委託料 を加算した 額	令和4年度	15,906	令和5年度 ～令和6年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
公金収納 (コンビニ 収納及びス マホ決済) 業務委託	令和3年度分	月額基本料 に収納1件 当たりの手 数料を加算 した額	令和4年度	1,881	令和5年度 ～令和7年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
自動車借上 料	令和4年度分	1,459			令和5年度 ～令和9年度	1,093			(繰入) 1,093	
滞納管理シ ステム借上 料	令和4年度分	26,171			令和5年度 ～令和7年度	25,788			(繰入) 25,788	
各種検診受 診券等作成 業務委託	令和4年度分	765			令和5年度	765				765
国民健康保 険事業実績 報告書及び 調整交付金 交付申請書 作成システム 運用管理 保守業務委 託	令和4年度分	509			令和5年度	509			(繰入) 509	
単価契約に 係る特定保 健指導業務 委託	令和4年度分	令和5年度 予算の範囲 内			令和5年度	限度額に同じ	限度額に 同じ			限度額に同じ
	令和5年度分	令和6年度 予算の範囲 内			令和6年度	限度額に同じ	限度額に 同じ			限度額に同じ
単価契約に 係る特定健 康診査・特 定保健指導 等費用支 払・データ 管理業務委 託	令和4年度分	令和5年度 予算の範囲 内			令和5年度	限度額に同じ				限度額に同じ
単価契約に 係る国民健 康保険診療 報酬明細書 二次点検業 務委託	令和2年度分	令和3年度 から令和5 年度までの 各年度の予 算の範囲内	令和3年度 ～令和4年度	267	令和5年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
単価契約に 係る国民健 康保険柔道 整復施術療 養費適正化 業務委託	令和2年度分	令和3年度 から令和5 年度までの 各年度の予 算の範囲内	令和3年度 ～令和4年度	617	令和5年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	



## 後期高齢者医療特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 保険料	605,309	580,842	24,467	80.6 %
2 使用料及び手数料	50	50	0	0.0 %
3 繰入金	144,387	140,854	3,533	19.2 %
4 繰越金	1	1	0	0.0 %
5 諸収入	1,253	1,253	0	0.2 %
歳入合計	751,000	723,000	28,000	100.0 %







## 2 歳 入

### 1 款 保険料

605,309千円

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

605,309千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	保険料	千円 605,309	千円 580,842	千円 24,467
	1 後期高齢者医療保険料	605,309	580,842	24,467
	1 後期高齢者医療保険料	605,309	580,842	24,467
計		605,309	580,842	24,467

### 2 款 使用料及び手数料

50千円

#### 1 項 手数料

50千円

2	使用料及び手数料	50	50	0
	1 手数料	50	50	0
	1 督促手数料	50	50	0
計		50	50	0

### 3 款 繰入金

144,387千円

#### 1 項 他会計繰入金

144,387千円

3	繰入金	144,387	140,854	3,533
	1 他会計繰入金	144,387	140,854	3,533
	1 一般会計事務費繰入金	11,502	13,550	△2,048
	2 保険基盤安定繰入金	132,885	127,304	5,581
計		144,387	140,854	3,533

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	603,278	○国保年金課 1 現年度分 603,278 1 徴収保険料 603,278 [調定見込額 609,372千円×99/100≒603,278千円]	579,259
2 滞納繰越分	2,031	○国保年金課 1 繰越分 2,031 1 徴収保険料 2,031 [繰越見込額 6,772千円×30/100≒2,031千円]	1,583

1 督促手数料	50	○国保年金課 1 督促手数料 50	50

1 一般会計事務費繰入金	11,502	○国保年金課 1 一般会計事務費繰入金 11,502	13,550
1 保険基盤安定繰入金	132,885	○国保年金課 1 保険基盤安定繰入金 132,885	127,304

4款 繰越金 1千円  
 1項 繰越金 1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
4		千円	千円	千円
	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
計		1	1	0

5款 諸収入 1,253千円  
 1項 延滞金、加算金及び過料 1千円

5		1,253	1,253	0
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
計		1	1	0

5款 諸収入 1,253千円  
 2項 償還金及び還付加算金 1,250千円

	2 償還金及び還付加算金	1,250	1,250	0
	1 保険料還付金	1,200	1,200	0
	2 還付加算金	50	50	0
計		1,250	1,250	0

5款 諸収入 1,253千円  
 3項 預金利子 1千円

	3 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
計		1	1	0

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	○国保年金課 1 繰越金	1

1 延滞金	1	○国保年金課 1 延滞金	1
-------	---	-----------------	---

1 保険料還付金	1,200	○国保年金課 1 保険料還付金	1,200
1 還付加算金	50	○国保年金課 1 還付加算金	50

1 預金利子	1	○国保年金課 1 預金利子	1
--------	---	------------------	---

5款 諸収入  
4項 雑入

1,253千円  
1千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4	雑入	千円 1	千円 1	千円 0
		1 雑入	1	1	0
計			1	1	0

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 雑入	1	○国保年金課 1 雑入	1

### 3 歳 出

1 款 総務費 10,687千円  
 1 項 総務管理費 8,832千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	千円 10,687	千円 12,151	千円 △1,464	千円	千円	千円	千円 10,687
1 総務管理費	8,832	10,116	△1,284				8,832
1 一般管理費	8,832	10,116	△1,284				8,832
計	8,832	10,116	△1,284				8,832

1 款 総務費 10,687千円  
 2 項 徴収費 1,855千円

2 徴収費	1,855	2,035	△180				1,855
1 徴収費	1,855	2,035	△180				1,855
計	1,855	2,035	△180				1,855

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 738,195千円  
 1 項 後期高齢者医療 738,195千円

2 後期高齢者医療広域連合納付金	738,195	708,147	30,048			738,195	
1 後期高齢者医療	738,195	708,147	30,048			738,195	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	738,195	708,147	30,048			738,195 保険料 605,309 繰入金 132,885	



節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 報酬	1,821	○国保年金課 1 後期高齢者一般事務事業 01 報酬 会計年度任用職員報酬（週30時間勤務） 03 職員手当等 04 共済費 08 旅費 10 需用費 消耗品費 11 役務費 通信運搬費 17 備品購入費 庁用備品購入費	10,116
3 職員手当等	348		
4 共済費	376		
8 旅費	8		
10 需用費	219		
11 役務費	4,276		
17 備品購入費	1,784		
		1,821	
		1,821	
		348	
		376	
		8	
		219	
		219	
		4,276	
		4,276	
		1,784	
		1,784	

10 需用費	382	○国保年金課 1 後期高齢者賦課徴収事業 10 需用費 印刷製本費 11 役務費 通信運搬費 手数料	2,035	
11 役務費	1,473			
				1,855
				382
		382		
		1,473		
		1,137		
		336		

18 負担金、補助及び交付金	738,195	○国保年金課 1 後期高齢者医療広域連合納付金 18 負担金、補助及び交付金 保険料その他納付金	708,147
		738,195	
		738,195	
		738,195	

後期高齢者医療特別会計

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

738,195千円

1項 後期高齢者医療

738,195千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	738,195	708,147	30,048			諸収入 1 738,195	

3款 諸支出金

1,251千円

1項 償還金及び還付加算金

1,250千円

3	諸支出金	1,251	1,251	0			1,250	1
	1 償還金及び 還付加算金	1,250	1,250	0			1,250	
	1 保険料還付 金	1,250	1,250	0			諸収入 1,250 1,250	
	計	1,250	1,250	0			1,250	

3款 諸支出金

1,251千円

2項 繰出金

1千円

	2 繰出金	1	1	0				1
	1 他会計繰出 金	1	1	0				1
	計	1	1	0				1

4款 予備費

867千円

1項 予備費

867千円

4	予備費	867	1,451	△584				867
	1 予備費	867	1,451	△584				867
	1 予備費	867	1,451	△584				867
	計	867	1,451	△584				867

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

22 償還金、利子及び割引料	1,250	○国保年金課 1 償還金及び還付加算金 1,250 22 償還金、利子及び割引料 1,250 過誤納還付金 1,200 還付加算金 50	1,250

27 繰出金	1	○国保年金課 1 他会計繰出金 [後期会計] 1 27 繰出金 1 他会計繰出金 1	1


給 与 費 明 細 書

一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1 (0)	1,821	0	348	2,169	374	2,543	
前 年 度	1 (0)	1,718	0	328	2,046	333	2,379	
比 較	0 (0)	103	0	20	123	41	164	

※ ( ) 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国（県） 支出金	市 債	そ の 他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
公金収納 （コンビニ 収納及びスマ ホ決済） 業務委託	令和3年度分	月額基本料 に収納1件 当たりの手 数料を加算 した額	令和4年度	239	令和5年度 ～令和7年度	限度額に同じ				限度額に同じ



# 介 護 保 険 特 別 会 計





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 保険料	1,028,211	1,019,102	9,109	22.2 %
2 使用料及び手数料	90	91	△1	0.0 %
3 国庫支出金	977,934	916,847	61,087	21.1 %
4 支払基金交付金	1,206,081	1,155,577	50,504	26.0 %
5 県支出金	644,911	620,233	24,678	13.9 %
6 財産収入	359	306	53	0.0 %
7 繰入金	781,409	735,839	45,570	16.8 %
8 繰越金	1	1	0	0.0 %
9 諸収入	4	4	0	0.0 %
歳入合計	4,639,000	4,448,000	191,000	100.0 %

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	71,419	64,163	7,256
2 保険給付費	4,261,496	4,098,054	163,442
3 地域支援事業費	298,420	277,750	20,670
4 保健福祉事業費	1,576	1,489	87
5 基金積立金	369	316	53
6 公債費	4	4	0
7 諸支出金	2,650	2,650	0
8 予備費	3,066	3,574	△508
歳 出 合 計	4,639,000	4,448,000	191,000

本年度予算額の財源内訳					総額対比
特 定 財 源				一 般 財 源	
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	
			71,419		1.5 %
884,502	601,369		1,813,927	961,698	91.9 %
93,427	43,539		99,165	62,289	6.4 %
				1,576	0.0 %
5	3		361		0.0 %
			4		0.0 %
			2	2,648	0.1 %
			3,066		0.1 %
977,934	644,911		1,987,944	1,028,211	100.0 %

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

1,028,211千円

#### 1 項 介護保険料

1,028,211千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	保険料	千円 1,028,211	千円 1,019,102	千円 9,109
	1 介護保険料	1,028,211	1,019,102	9,109
	1 第1号被保険者保険料	1,028,211	1,019,102	9,109
計		1,028,211	1,019,102	9,109

### 2 款 使用料及び手数料

90千円

#### 1 項 手数料

90千円

2	使用料及び手数料	90	91	△1
	1 手数料	90	91	△1
	1 督促手数料	90	91	△1
計		90	91	△1

### 3 款 国庫支出金

977,934千円

#### 1 項 国庫負担金

783,434千円

3	国庫支出金	977,934	916,847	61,087
	1 国庫負担金	783,434	752,628	30,806
	1 介護給付費負担金	783,434	752,628	30,806
計		783,434	752,628	30,806

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	1,025,250	○介護・障害福祉課 1 現年度分 調定見込額 1,032,477,720円×99.3/100≒1,025,250,000円	1,016,936
2 滞納繰越分	2,961	○介護・障害福祉課 1 繰越分 1 滞納繰越分 調定見込額9,870,000円×30/100=2,961,000円	2,166

1 督促手数料	90	○介護・障害福祉課 1 督促手数料	91

1 現年度分	783,433	○介護・障害福祉課 1 介護給付費負担金 [介護保険法第121条] 居宅等給付費 2,885,879,000円×国庫負担割合20.0/100≒577,175,000円 施設等給付費 1,375,059,000円×国庫負担割合15.0/100≒206,258,000円	752,627
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 介護給付費負担金	1

介護保険特別会計

3款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

977,934千円  
194,500千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
2	国庫補助金	千円 194,500	千円 164,219	千円 30,281
	1 調整交付金	105,868	79,179	26,689
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	35,573	36,723	△1,150
	3 介護保険災害臨時特例補助金	85	74	11
	4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	41,205	36,474	4,731
	5 保険者機能強化推進交付金	6,206	6,206	0
	6 介護保険保険者努力支援交付金	5,563	5,563	0
	計	194,500	164,219	30,281

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	105,866	○介護・障害福祉課 1 介護給付費財政調整交付金 100,984 1 調整交付金 100,984 [介護保険法第122条] 4,260,938,000円×国庫交付割合2.37/100≒100,984,000円 2 介護予防・日常生活支援事業調整交付金 4,882 1 調整交付金 4,882 [介護保険法第122条の2第3項] 206,024,000円×国庫交付割合2.37/100≒4,882,000円	75,804     3,373
2 過年度分	2	○介護・障害福祉課 1 介護給付費財政調整交付金 1 1 調整交付金 1 2 介護予防・日常生活支援事業調整交付金 1 1 調整交付金 1	1   1
1 現年度分	35,572	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 35,572 [介護保険法第122条の2第4項] 92,396,000円×国庫交付割合38.5/100≒35,572,000円	36,722
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 1	1
1 介護保険災害 臨時特例補助 金	85	○介護・障害福祉課 1 介護保険災害臨時特例補助金 85 [東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成 に関する法律] 介護サービス利用者負担免除84,000円+介護保険料減免額 1,000円=85,000円	74
1 現年度分	41,204	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 41,204 [介護保険法第122条の2第1項] 介護予防・日常生活支援事業費 206,024,000円×国庫交付 割合20.0/100≒41,204,000円	36,473
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 1	1
1 現年度分	6,206	○介護・障害福祉課 1 保険者機能強化推進交付金 6,206 [保険者機能強化推進交付金(市町村分)交付要綱]	6,206
1 現年度分	5,563	○介護・障害福祉課 1 介護保険保険者努力支援交付金 5,563 [介護保険保険者努力支援交付金(市町村分)交付要綱]	5,563

介護保険特別会計

## 4款 支払基金交付金

1,206,081千円

## 1項 支払基金交付金

1,206,081千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
4	支払基金交付金	千円 1,206,081	千円 1,155,577	千円 50,504
	1 支払基金交付金	1,206,081	1,155,577	50,504
	1 介護給付費交付金	1,150,454	1,106,337	44,117
	2 地域支援事業支援交付金	55,627	49,240	6,387
計		1,206,081	1,155,577	50,504

## 5款 県支出金

644,911千円

## 1項 県負担金

601,370千円

5	県支出金	644,911	620,233	24,678
	1 県負担金	601,370	579,074	22,296
	1 介護給付費負担金	601,370	579,074	22,296
計		601,370	579,074	22,296

## 5款 県支出金

644,911千円

## 2項 県補助金

43,541千円

	2 県補助金	43,541	41,159	2,382
	1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	17,787	18,362	△575



節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	1,150,453	○介護・障害福祉課 1 介護給付費交付金 [介護保険法第125条] 4,260,938,000円×支払基金交付割合27.0/100 ≒1,150,453,000円	1,106,336
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 介護給付費交付金	1
1 現年度分	55,626	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業支援交付金 [介護保険法第126条] 206,024,000円×支払基金交付割合27.0/100≒55,626,000円	49,239
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業支援交付金	1

1 現年度分	601,369	○介護・障害福祉課 1 介護給付費負担金 [介護保険法第123条第1項] 居宅等給付費 2,885,879,000円×県負担割合12.5/100≒360,734,000円 施設等給付費 1,375,059,000円×県負担割合17.5/100≒240,635,000円	579,073
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 介護給付費負担金	1

1 現年度分	17,786	○介護・障害福祉課	
--------	--------	-----------	--

介護保険特別会計

5 款 県支出金  
2 項 県補助金

644,911千円  
43,541千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	25,754	22,797	2,957
計		43,541	41,159	2,382

6 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

359千円  
359千円

6	財産収入	359	306	53
	1 財産運用収入	359	306	53
	1 利子及び配当金	359	306	53
計		359	306	53

7 款 繰入金  
1 項 他会計繰入金

781,409千円  
707,689千円

7	繰入金	781,409	735,839	45,570
	1 他会計繰入金	707,689	677,663	30,026
	1 一般会計繰入金	707,689	677,663	30,026

節		額	明	前	年	度
区	分					
		千円	千円	千円		
			1 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) [介護保険法第123条第4項] 92,396,000円×県交付割合19.25/100=17,786,000円	17,786	18,361	
2	過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	1	1	
1	現年度分	25,753	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援事業) [介護保険法第123条第3項] 206,024,000円×県交付割合12.5/100=25,753,000円	25,753	22,796	
2	過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援事業)	1	1	

1	利子及び配当金	359	○介護・障害福祉課 1 介護保険事業財政調整基金利子	359	306	

1	介護給付費繰入金	532,617	○介護・障害福祉課 1 介護給付費繰入金 [介護保険法第124条第1項] 4,260,938,000円×市負担割合12.5/100=532,617,000円	532,617	512,192	
2	地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	17,786	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業) [介護保険法第124条第4項] 92,396,000円×市負担割合19.25/100=17,786,000円	17,786	18,361	

介護保険特別会計

7款 繰入金  
1項 他会計繰入金

781,409千円  
707,689千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	計	707,689	677,663	30,026

7款 繰入金  
2項 基金繰入金

781,409千円  
73,720千円

2	基金繰入金	73,720	58,176	15,544
	1 介護保険事業財政調整基金繰入金	73,720	58,176	15,544
	計	73,720	58,176	15,544

8款 繰越金  
1項 繰越金

1千円  
1千円

8	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	計	1	1	0

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
3 地域支援事業 繰入金（介護 予防・日常生 活支援事業）	千円 25,753	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業）  [介護保険法第124条第3項] 206,024,000円×市負担割合12.5/100=25,753,000円	千円 25,753	千円 22,796
4 その他繰入金	74,395	○介護・障害福祉課 1 事務費繰入金	74,395	67,646
5 低所得者保険 料軽減繰入金	57,138	○介護・障害福祉課 1 低所得者保険料軽減繰入金 第1段階 軽減対象者2,369人×1,160円×12月 ≒32,976,000円 第2段階 軽減対象者1,164人×1,450円×12月 ≒20,254,000円 第3段階 軽減対象者1,123人×290円×12月 ≒3,908,000円	57,138	56,668

1 介護保険事業 財政調整基金 繰入金	73,720	○介護・障害福祉課 1 介護保険事業財政調整基金繰入金	73,720	58,176

1 繰越金	1	○介護・障害福祉課 1 前年度繰越金	1	1

介護保険特別会計

## 9款 諸収入

4千円

## 1項 延滞金、加算金及び過料

1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
9	諸収入	千円 4	千円 4	千円 0
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計		1	1	0

## 9款 諸収入

4千円

## 2項 市預金利子

1千円

	2 市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
計		1	1	0

## 9款 諸収入

4千円

## 3項 雑入

2千円

	3 雑入	2	2	0
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 返納金	1	1	0
計		2	2	0

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	1	○介護・障害福祉課 1 第1号被保険者延滞金	1

1 市預金利子	1	○介護・障害福祉課 1 市預金利子	1
---------	---	----------------------	---

1 第三者納付金	1	○介護・障害福祉課 1 第三者納付金	1
1 返納金	1	○介護・障害福祉課 1 返納金	1

### 3 歳 出

1 款 総務費

71,419千円

1 項 総務管理費

10,331千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1	千円 71,419	千円 64,163	千円 7,256	千円	千円	千円 71,419	千円
1	10,331	9,220	1,111			10,331	
1	10,331	9,220	1,111			10,331 繰入金 10,331	
計	10,331	9,220	1,111			10,331	

1 款 総務費

71,419千円

2 項 徴収費

3,404千円

2	徴収費	3,404	3,381	23			3,404	
1	賦課徴収費	3,404	3,381	23			3,404 使用料及び 手数料 90 繰入金 3,314	
計		3,404	3,381	23			3,404	

1 款 総務費

71,419千円

3 項 介護認定審査会費

57,216千円

3	介護認定審査会費	57,216	51,172	6,044			57,216	
---	----------	--------	--------	-------	--	--	--------	--



節		説 明	前 年 度	
区 分	金 額			
	千円	千円	千円	
8 旅費	66	○介護・障害福祉課 1 介護保険庶務事務 08 旅費 10 需用費 消耗品費 印刷製本費 11 役務費 通信運搬費 12 委託料 第三者求償事務委託料 計画策定支援業務委託料 13 使用料及び賃借料 介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料 18 負担金、補助及び交付金 会議等出席者負担金 2 介護保険システム管理事業 11 役務費 通信運搬費 12 委託料 国保連合会処理委託料 13 使用料及び賃借料 事業所台帳管理システム使用料	8,718	
10 需用費	4,032			
11 役務費	1,872			
12 委託料	4,016			
13 使用料及び賃借料	341			
18 負担金、補助及び交付金	4			
				9,939
				66
		4,032		
		912		
		3,120		
		1,865		
		1,865		
		3,961		
		1		
		3,960		
		11		
		11		
		4		
		4		
		392		
		7		
		7		
		55		
		55		
		330		
		330		

10 需用費	688	○介護・障害福祉課 1 介護保険賦課徴収事業 10 需用費 印刷製本費 11 役務費 通信運搬費 手数料	3,381	
11 役務費	2,716			
				3,404
				688
				688
		2,716		
		2,295		
		421		

--	--	--	--

介護保険特別会計

1 款 総務費

71,419千円

3 項 介護認定審査会費

57,216千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 57,216	千円 51,172	千円 6,044	千円	千円	千円 57,216 繰入金 57,216	千円
計	57,216	51,172	6,044			57,216	

1 款 総務費

71,419千円

4 項 運営協議会費

468千円

4	運営協議会費	468	390	78			468	
	1 運営協議会費	468	390	78			繰入金 468	
	計	468	390	78			468	

2 款 保険給付費

4,261,496千円

1 項 介護サービス等諸費

4,065,661千円

2	保険給付費	4,261,496	4,098,054	163,442	1,485,871		1,813,927	961,698
	1 介護サービス等諸費	4,065,661	3,899,037	166,624	1,417,584		1,730,562	917,515
	1 居宅介護サービス等給付費	1,828,277	1,734,168	94,109	637,518 国庫支出金 401,671 県支出金 235,847		778,315 支払基金交付金 493,635 繰入金 284,680	412,444

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 報酬	9,819	○介護・障害福祉課 1 介護保険認定審査会負担金 37,903	35,149
3 職員手当等	1,816	11 役務費 93 通信運搬費 93	
4 共済費	1,690	18 負担金、補助及び交付金 37,810 塩釜地区消防事務組合負担金 37,810	
8 旅費	440	2 介護保険認定調査事業 19,313	16,023
10 需用費	133	01 報酬 9,819 会計年度任用職員報酬（週30時間勤務） 9,819	
11 役務費	93	03 職員手当等 1,816	
12 委託料	5,390	04 共済費 1,690 08 旅費 440 10 需用費 133 消耗品費 133	
13 使用料及び賃借料	25	12 委託料 5,390 認定調査業務委託料 5,390	
18 負担金、補助及び交付金	37,810	13 使用料及び賃借料 25 有料駐車場等使用料 15 有料道路通行料 10	

1 報酬	468	○介護・障害福祉課 1 介護保険運営協議会運営事業 468 01 報酬 468 運営協議会委員報酬 468	390
------	-----	--	-----

18 負担金、補助及び交付金	1,828,277	○介護・障害福祉課 1 居宅介護サービス等給付事業 1,828,277 18 負担金、補助及び交付金 1,828,277 居宅介護サービス等給付費負担金 1,828,277	1,734,168
----------------	-----------	---	-----------

介護保険特別会計

2款 保険給付費

4,261,496千円

1項 介護サービス等諸費

4,065,661千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 地域密着型 介護サービス等給付費	千円 782,368	千円 733,408	千円 48,960	千円 272,811 国庫支出金 175,015 県支出金 97,796	千円	千円 333,062 支払基金交 付金 211,239 繰入金 121,823	千円 176,495
3 施設介護サ ービス等給 付費	1,215,205	1,204,774	10,431	423,701 国庫支出金 211,103 県支出金 212,598		517,182 支払基金交 付金 328,008 繰入金 189,174	274,322
4 居宅介護サ ービス等計 画給付費	235,858	222,879	12,979	82,244 国庫支出金 52,762 県支出金 29,482		100,406 支払基金交 付金 63,682 繰入金 36,724	53,208
5 審査支払手 数料	3,953	3,808	145	1,310 国庫支出金 827 県支出金 483		1,597 支払基金交 付金 1,014 繰入金 583	1,046
計	4,065,661	3,899,037	166,624	1,417,584		1,730,562	917,515

2款 保険給付費

4,261,496千円

2項 高額介護サービス等費

91,241千円

2	高額介護サ ービス等費	91,241	98,263	△7,022	31,815		38,841	20,585
1	高額介護サ ービス等費	91,241	98,263	△7,022	31,815 国庫支出金 20,410 県支出金 11,405		38,841 支払基金交 付金 24,635 繰入金 14,206	20,585
	計	91,241	98,263	△7,022	31,815		38,841	20,585

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 782,368	○介護・障害福祉課 1 地域密着型サービス等給付事業 782,368 18 負担金、補助及び交付金 782,368 地域密着型介護サービス等給付費負担金 782,368	千円 733,408
18 負担金、補助及び交付金	1,215,205	○介護・障害福祉課 1 施設介護サービス等給付事業 1,215,205 18 負担金、補助及び交付金 1,215,205 施設介護サービス等給付費負担金 1,215,205	1,204,774
18 負担金、補助及び交付金	235,858	○介護・障害福祉課 1 居宅介護サービス等計画給付事業 235,858 18 負担金、補助及び交付金 235,858 居宅介護サービス等計画給付費負担金 235,858	222,879
12 委託料	3,953	○介護・障害福祉課 1 審査支払事務事業（給付事業） 3,953 12 委託料 3,953 審査支払事務委託料 3,953	3,808

18 負担金、補助及び交付金	91,241	○介護・障害福祉課 1 高額介護サービス等給付事業 91,241 18 負担金、補助及び交付金 91,241 高額介護サービス等費負担金 91,241	98,263

2款 保険給付費

4,261,496千円

3項 高額医療合算介護サービス等費

19,125千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 高額医療合算介護サービス等費	千円 19,125	千円 18,424	千円 701	千円 6,669	千円	千円 8,142	千円 4,314
1 高額医療合算介護サービス等費	19,125	18,424	701	6,669 国庫支出金 4,278 県支出金 2,391		8,142 支払基金交付金 5,164 繰入金 2,978	4,314
計	19,125	18,424	701	6,669		8,142	4,314

2款 保険給付費

4,261,496千円

4項 特定入所者介護サービス等費

85,469千円

4 特定入所者介護サービス等費	85,469	82,330	3,139	29,803		36,382	19,284
1 特定入所者介護サービス等給付費	85,469	82,330	3,139	29,803 国庫支出金 18,436 県支出金 11,367		36,382 支払基金交付金 23,076 繰入金 13,306	19,284
計	85,469	82,330	3,139	29,803		36,382	19,284

3款 地域支援事業費

298,420千円

1項 介護予防事業費

8,059千円

3 地域支援事業費	298,420	277,750	20,670	136,966		99,165	62,289
1 介護予防事業費	8,059	8,919	△860	2,810		3,184	2,065
1 一般介護予防事業費	8,059	8,919	△860	2,810 国庫支出金 1,802 県支出金 1,008		3,184 支払基金交付金 2,176 繰入金 1,008	2,065

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	19,125	○介護・障害福祉課 1 高額医療合算介護サービス等給付事業 19,125 18 負担金、補助及び交付金 19,125 高額医療合算介護サービス等費負担金 19,125	18,424

18 負担金、補助及び交付金	85,469	○介護・障害福祉課 1 特定入居者介護サービス等給付事業 85,469 18 負担金、補助及び交付金 85,469 特定入所者介護サービス等給付費負担金 85,469	82,330

8 旅費	3	○健康長寿課 1 介護予防普及啓発事業 4,106 08 旅費 3 10 需用費 78 消耗品費 67 印刷製本費 11 11 役務費 69 通信運搬費 9 手数料 60 12 委託料 3,932 介護予防教室業務委託料 3,932	4,199
10 需用費	249		
11 役務費	85		
12 委託料	5,792		
13 使用料及び賃借料	35		

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

298,420千円

1項 介護予防事業費

8,059千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	8,059	8,919	△860	2,810		3,184	2,065

3款 地域支援事業費

298,420千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

92,396千円

2	包括的支援事業・任意事業費	92,396	95,382	△2,986	53,358		17,786	21,252
1	包括的支援事業費	73,915	77,266	△3,351	42,686 国庫支出金 28,456 県支出金 14,230		14,230 繰入金 14,230	16,999





3款 地域支援事業費

298,420千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

92,396千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	9,865	9,538	327	5,697 国庫支出金 3,799 県支出金 1,898		1,898 繰入金 1,898	2,270

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		報償金 34	
		08 旅費 3	
		10 需用費 491	
		消耗品費 7	
		印刷製本費 484	
		12 委託料 2,412	
		包括の支援事業業務委託料 2,412	
		13 使用料及び賃借料 4	
		会場等使用料 4	
		3 地域ケア会議推進事業 4,363	4,450
		07 報償費 532	
		報償金 532	
		08 旅費 2	
		10 需用費 6	
		消耗品費 6	
		12 委託料 3,816	
		包括の支援事業業務委託料 3,816	
		13 使用料及び賃借料 7	
		会場等使用料 7	
		4 認知症施策推進事業 2,712	2,711
		07 報償費 69	
		報償金 69	
		08 旅費 74	
		10 需用費 9	
		消耗品費 9	
		11 役務費 12	
		通信運搬費 12	
		12 委託料 2,544	
		認知症初期集中支援推進業務委託料 297	
		包括の支援事業業務委託料 2,247	
		13 使用料及び賃借料 4	
		会場等使用料 4	
7 報償費	165	○介護・障害福祉課	
		1 成年後見事業（高齢者） 2,251	2,249
8 旅費	4	08 旅費 4	
		10 需用費 21	
10 需用費	239	消耗品費 21	
		11 役務費 30	
11 役務費	50	通信運搬費 30	
		19 扶助費 2,196	
		成年後見制度申立費 900	
		成年後見人等報酬費用助成金 1,296	
13 使用料及び賃借料	14	2 認知症サポーター養成事業 417	413
		07 報償費 165	
		報償金 165	
		10 需用費 218	
		消耗品費 218	
		11 役務費 20	
		通信運搬費 20	
		13 使用料及び賃借料 14	
		会場等使用料 14	
		3 家族介護慰労金支給事業 100	100
		19 扶助費 100	
		家族介護慰労金 100	
		4 おむつ支給事業(任意事業) 7,097	6,776
		19 扶助費 7,097	
		おむつ支給業務 7,097	

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

298,420千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

92,396千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 生活支援体制整備事業	千円 8,616	千円 8,578	千円 38	千円 4,975 国庫支出金 3,317 県支出金 1,658	千円 地方債	千円 1,658 繰入金 1,658	千円 1,983
計	92,396	95,382	△2,986	53,358		17,786	21,252

3款 地域支援事業費

298,420千円

3項 介護予防・生活支援サービス事業費

197,965千円

3	介護予防・生活支援サービス事業費	197,965	173,449	24,516	80,798		78,195	38,972
1	介護予防・生活支援サービス事業費	197,965	173,449	24,516	80,798 国庫支出金 56,053 県支出金 24,745		78,195 支払基金交付金 53,450 繰入金 24,745	38,972
計		197,965	173,449	24,516	80,798		78,195	38,972

4款 保健福祉事業費

1,576千円

1項 保健福祉事業費

1,576千円

4	保健福祉事業費	1,576	1,489	87				1,576
---	---------	-------	-------	----	--	--	--	-------

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
8 旅費	千円 55	○介護・障害福祉課 1 生活支援体制整備事業 08 旅費 10 需用費 消耗品費 印刷製本費 11 役務費 通信運搬費 12 委託料 包括的支援事業業務委託料 地域支え合い活動講座業務委託料 13 使用料及び賃借料 有料道路通行料 会場等使用料 18 負担金、補助及び交付金 会議出席者等負担金	千円 8,578
10 需用費	219		8,616
11 役務費	8		55
12 委託料	8,250		219
13 使用料及び賃借料	60		17
18 負担金、補助及び交付金	24		202
			8
			8,250
		7,500	
		750	
		60	
		9	
		51	
		24	
		24	

10 需用費	96	○介護・障害福祉課 1 介護予防・生活支援サービス事業 10 需用費 消耗品費 12 委託料 サービス委託料 18 負担金、補助及び交付金 サービス事業等負担金 2 介護予防ケアマネジメント事業 18 負担金、補助及び交付金 介護予防ケアマネジメント業務負担金 3 審査支払事務事業（総合事業） 12 委託料 審査支払事務委託料	177,069	155,883
12 委託料	1,725		96	
18 負担金、補助及び交付金	196,144		96	
			1,065	
			1,065	
			175,908	
			175,908	
			20,236	
			20,236	
			20,236	
		660		
		660		
		660		

--	--	--	--

4款 保健福祉事業費 1,576千円  
 1項 保健福祉事業費 1,576千円

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 保健福祉事業費	千円 1,576	千円 1,489	千円 87	千円	千円	千円	千円 1,576	
1 介護者支援事業	1,576	1,489	87				1,576	
計	1,576	1,489	87				1,576	

5款 基金積立金 369千円  
 1項 基金積立金 369千円

5	基金積立金	369	316	53	8		361	
1	基金積立金	369	316	53	8		361	
1	基金積立金	369	316	53	8 国庫支出金 5 県支出金 3		361 支払基金交付金 2 財産収入 359	
計		369	316	53	8		361	

6款 公債費 4千円  
 1項 公債費 4千円

6	公債費	4	4	0			4	
1	公債費	4	4	0			4	
1	利子	4	4	0			4 繰入金 4	
計		4	4	0			4	

7款 諸支出金 2,650千円  
 1項 償還金及び還付加算金 2,649千円

7	諸支出金	2,650	2,650	0			2	2,648
---	------	-------	-------	---	--	--	---	-------

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
19 扶助費	1,576	○介護・障害福祉課 1 おむつ支給事業（保健福祉事業） 19 扶助費 おむつ支給業務	1,489
		1,576 1,576 1,576	

24 積立金	369	○介護・障害福祉課 1 介護保険事業財政調整基金積立金 24 積立金 介護保険事業財政調整基金積立元金 介護保険事業財政調整基金積立利子	316
		369 369 10 359	

22 償還金、利子及び割引料	4	○介護・障害福祉課 1 公債費利子 22 償還金、利子及び割引料 一時借入金償還利子	4
		4 4 4	

--	--	--	--

7款 諸支出金

2,650千円

1項 償還金及び還付加算金

2,649千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 償還金及び 還付加算金	千円 2,649	千円 2,649	千円 0	千円	千円	千円 1	千円 2,648
1 第1号被保 険者保険料 還付金	2,648	2,648	0				2,648
2 償還金	1	1	0			繰越金 1 1	
計	2,649	2,649	0			1	2,648

7款 諸支出金

2,650千円

2項 繰出金

1千円

2 繰出金	1	1	0			1	
1 他会計繰出 金	1	1	0			繰入金 1 1	
計	1	1	0			1	

8款 予備費

3,066千円

1項 予備費

3,066千円

8 予備費	3,066	3,574	△508			3,066	
1 予備費	3,066	3,574	△508			3,066	
1 予備費	3,066	3,574	△508			繰入金 3,066 繰入金 3,062 諸収入 4	
計	3,066	3,574	△508			3,066	



節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
22 償還金、利子及び割引料	2,648	○介護・障害福祉課 1 第1号被保険者保険料還付金 2,648 22 償還金、利子及び割引料 2,648 第1号被保険者保険料還付加算金 1 第1号被保険者保険料還付金 2,647	2,648
22 償還金、利子及び割引料	1	○介護・障害福祉課 1 償還金 [介護会計] 1 22 償還金、利子及び割引料 1 国庫支出金等過年度分返還金 1	1

27 繰出金	1	○介護・障害福祉課 1 他会計繰出金 [介護会計] 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金 1	1


給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	20	780						780	
前 年 度	20	624						624	
比 較	0	156						156	

2 一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5 (0)	9,820	0	1,816	11,636	1,689	13,325
前 年 度	4 (0)	7,588	0	1,403	8,991	1,498	10,489
比 較	1 (0)	2,232	0	413	2,645	191	2,836

※ ( ) 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国保連合会 共同処理業 務委託	令和4年度分 55			令和5年度	55			(繰入) 55	
介護予防教 室業務委託	令和4年度分 3,492			令和5年度	3,492	1,218		(支払基金) 942 (繰入) 437	895
公 金 収 納 (コンビニ 収納及びスマ ホ決済) 業務委託	令和3年度分	月額基本料 金に収納1 件当たりの 手数料を加 算した額	令和4年度	251	令和5年度 ～令和7年度	限度額に同じ		(繰入) 限度額に同 じ	
介護支援ボ ランティア 活動ポイン ト事業業務 委託	令和4年度分	事務費に業 務1件当た りの手数料 を加算した 額			令和5年度	限度額に同じ	限度額に 同じ	(支払基金) 限度額に同 じ (繰入) 限度額に同 じ	限度額に同じ
包括的支援 事業業務委 託	令和2年度分 213,183		令和3年度～ 令和4年度	144,924	令和5年度	68,259	39,420	(繰入) 13,141	15,698
包括的支援 事業業務委 託 (在宅医療・ 介護連携推 進事業)	令和2年度分 7,236		令和3年度～ 令和4年度	4,292	令和5年度	2,944	1,700	(繰入) 567	677
包括的支援 事業業務委 託 (認知症施 策推進事業)	令和2年度分 6,741		令和3年度～ 令和4年度	4,029	令和5年度	2,712	1,566	(繰入) 522	624
包括的支援 事業業務委 託 (生活支援 体制整備事 業)	令和2年度分 22,500		令和3年度～ 令和4年度	13,884	令和5年度	8,616	4,975	(繰入) 1,658	1,983
単価契約に 係る認定調 査業務委託	令和4年度分	令和5年度 予算の範囲 内			令和5年度	限度額に同じ		(繰入) 限度額に同 じ	
単価契約に 係る認知症 初期集中支 援推進事業 業務委託	令和4年度分	令和5年度 予算の範囲 内			令和5年度	限度額に同じ	限度額に 同じ	(繰入) 限度額に同 じ	限度額に同じ
単価契約に 係る紙おむ つ支給事業 業務委託	令和4年度分	令和5年度 予算の範囲 内			令和5年度	限度額に同じ	限度額に 同じ	(繰入) 限度額に同 じ	限度額に同じ
単価契約に 係る軽度生 活援助サー ビス事業業 務委託	令和4年度分	令和5年度 予算の範囲 内			令和5年度	限度額に同じ	限度額に 同じ	(支払基金) 限度額に同 じ (繰入) 限度額に同 じ	限度額に同じ

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他		
単価契約に係る認知症高齢者見守り支援サービス事業業務委託	令和4年度分	令和5年度 予算の範囲 内			令和5年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(支払基金) 限度額に同 じ (繰入) 限度額に同 じ	限度額に同じ
単価契約に係る地域リハビリテーション活動支援事業業務委託	令和4年度分	令和5年度 予算の範囲 内			令和5年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(支払基金) 限度額に同 じ (繰入) 限度額に同 じ	限度額に同じ

# 水 道 事 業 会 計

令和 5 年 度 多 賀 城 市 水 道 事 業  
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1	水道事業収益		1,770,872
	1 営業収益		1,672,839
		1 給水収益	1,595,370
		2 加入金	28,600
		3 受託工事収益	2
		4 その他営業収益	48,867
	2 営業外収益		98,031
		1 受取利息及び配当金	420
		2 土地物件収益	441
		3 他会計負担金	9,272
		4 長期前受金戻入	87,466
		5 雑収益	432
	3 特別利益		2
		1 過年度損益修正益	1
		2 その他特別利益	1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1	水道事業費用		1,580,517
	1 営業費用		1,523,970
		1 原水及び浄水費	798,771
		2 配水費	67,919
		3 給水費	112,032
		4 受託工事費	1
		5 業務費	99,059
		6 総係費	78,305
		7 減価償却費	363,881
		8 資産減耗費	4,001
		9 その他営業費用	1
	2 営業外費用		56,045
		1 支払利息	28,284
		2 消費税及び地方消費税	27,760
		3 雑支出	1
	3 特別損失		302
		1 過年度損益修正損	300
		2 その他特別損失	2
	4 予備費		200
		1 予備費	200

会計予算実施計画（消費税等込み）  
及び支出

備	考
主たる営業活動から生じる収益	
水道料金収益	
給水装置の新設又は増径に係る水道加入金収益	
依頼工事等による受託工事収益	
手数料、材料売却収益及び下水道使用料徴収負担金	
主たる営業活動以外から生じる収益	
資金運用預金利息	
土地の貸付に伴う収益	
下水道事業会計からの事務経費等負担金及び児童手当負担金	
長期前受金戻入	
雑収益	
経常的な収益にかからない利益	
前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	

備	考
主たる営業活動に要する費用	
取水及び浄水設備の維持及び作業に要する費用	
配水設備の維持及び作業に要する費用	
給水設備に附属する財産の維持及び作業に要する費用	
依頼工事等による受託工事に要する費用	
水道料金賦課徴収等に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
固定資産の減価償却費	
たな卸資産減耗費及び固定資産の除却に伴う費用	
上記以外の営業費用	
主たる営業活動以外に要する費用	
企業債利息及び借入金利息	
消費税及び地方消費税納付金	
雑支出	
事業の経営に伴わない損失	
前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの	
災害復旧費等	

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	予定額 (千円)
1	資 本 的 收 入		198,132
	1 企 業 債		160,000
		1 配水管整備事業債	160,000
	2 他 会 計 負 担 金		3,200
		1 他 会 計 負 担 金	3,200
	3 水資源開発負担金		831
		1 水資源開発負担金	831
	4 補 助 金		34,100
		1 国 庫 補 助 金	34,100
	5 固定資産売却代金		1
		1 有形固定資産売却代金	1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1	資 本 的 支 出		656,290
	1 建 設 改 良 費		488,724
		1 配水管整備事業費	369,929
		2 配水管改良事業費	118,795
	2 企 業 債 償 還 金		167,366
		1 企 業 債 償 還 金	167,366
	3 予 備 費		200
		1 予 備 費	200



及 び 支 出

備	考
配水管整備事業の企業債	
消火栓改良工事負担金	
水資源開発負担金	
生活基盤施設耐震化等交付金	
固定資産売却代金	

備	考
配水管整備の事業費	
配水管改良の事業費	
企業債の元金償還金	

令和4年度多賀城市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	214,404
	減価償却費	357,981
	有形固定資産の除却費	4,749
	賞与引当金等の増減額（△は減少）	△ 782
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 38
	長期前受金戻入額	△ 87,639
	受取利息及び受取配当金	△ 364
	支払利息	32,166
	未収金の増減額（△は増加）	28,181
	未払金の増減額（△は減少）	709
	前払費用の増減額（△は増加）	△ 11
	小計	549,356
	利息及び配当金の受取額	364
	利息の支払額	△ 32,166
	業務活動によるキャッシュ・フロー	517,554
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 373,855
	有形固定資産の売却による収入	1
	未収金の増減額（△は増加）	△ 2,127
	未払金の増減額（△は減少）	11,570
	国庫補助金等による収入	47,920
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,491
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	137,900
	企業債の償還による支出	△ 189,300
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,400
	資金増減額（△は減少）	149,663
	資金期首残高	1,046,525
	資金期末残高	1,196,188

令和5年度多賀城市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	156,303
	減価償却費	363,881
	有形固定資産の除却費	4,000
	賞与引当金等の増減額（△は減少）	747
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 38
	長期前受金戻入額	△ 87,466
	受取利息及び受取配当金	△ 420
	支払利息	28,284
	未収金の増減額（△は増加）	891
	未払金の増減額（△は減少）	△ 11,630
	前払費用の増減額（△は増加）	△ 1
	貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 9,746
	小計	444,805
	利息及び配当金の受取額	420
	利息の支払額	△ 28,284
	業務活動によるキャッシュ・フロー	416,941
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 446,014
	有形固定資産の売却による収入	1
	未収金の増減額（△は増加）	4,471
	未払金の増減額（△は減少）	3,169
	国庫補助金等による収入	38,056
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 400,317
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	160,000
	企業債の償還による支出	△ 167,366
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,366
	資金増減額（△は減少）	9,258
	資金期首残高	1,196,188
	資金期末残高	1,205,446

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	22 (0)	1,605	65,732	52,233	119,570	31,243	150,813
前 年 度	10	21 (0)	141	66,040	52,199	118,380	29,597	147,977
比 較	0	1 (0)	1,464	△ 308	34	1,190	1,646	2,836

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員（別掲）

※職員数は、会計年度任用職員を含む

※水道事業会計及び下水道事業会計の両会計を掌握する「部長」「次長兼企業経営課長」「経営企画係長」「料金業務係長」「施設整備課長」「事業管理係長」については、水道事業会計の職員として定員管理しているが、人件費は1/2ずつ負担することとしており、それを加味した金額を記載している。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末・ 勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	災害派遣 手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	2,229	6,949	1,290	1,489	9,160	978	29,148	990	0	52,233
	前 年 度	2,391	6,993	960	1,489	9,826	967	28,133	1,440	0	52,199
	比 較	△ 162	△ 44	330	0	△ 666	11	1,015	△ 450	0	34

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 308	給与改定に伴う増減分	241	改定に伴う影響
		昇給に伴う増加分	1,208	平均昇給率 1.59%
		その他の増減分	△ 1,757	人員変動に伴う増減分 △ 1,757
手当	34	制度改正に伴う増減分	387	
		会計年度任用職員に伴う増減分	210	会計年度任用職員に伴う増減分 210
		その他の増減分	△ 563	人員変動に伴う増減分 △ 563

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	307,273円
	平均給与月額	379,574円
	平均年齢	42歳2月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	315,059円
	平均給与月額	399,585円
	平均年齢	43歳7月

(2) 初任給

区分	企業職	一般会計の制度 行政職
高校卒	154,600円	154,600円
大学卒	185,200円	185,200円

(3) 級別職員数

区分	企業職			区分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 1月1日現在	7級	1	4.8	令和4年 1月1日現在	7級	1	4.8
	6級	2	9.5		6級	2	9.5
	5級	1	4.8		5級	1	4.8
	4級	4	19.0		4級	4	19.0
	3級	9	42.9		3級	8	38.1
	2級	0	0.0		2級	2	9.5
	1級	4	19.0		1級	3	14.3
	計	21	100.0		計	21	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主事	主事	係長 副主幹	課長補佐 主幹	課長 参事	次長 副理事	部長 理事
	技師	技師	主査				

## (4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21		昇給に係る職員数 (B) (人)	21		
	号給数別内訳	2号給 (人)		5	号給数別内訳	2号給 (人)	4
		4号給 (人)		16		4号給 (人)	17
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.170 (1.135)	2.170 (1.135)	4.340 (2.270)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
前 年 度	2.120 (1.110)	2.220 (1.160)	4.340 (2.270)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
一般会計の 制度	2.170 (1.135)	2.170 (1.135)	4.340 (2.270)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	

## (7) 地域手当

支給対象地域	多賀城市
支 給 率 (%)	10
支給対象職員 (人)	21
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との 異同	異同の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の
			期 間	金 額	期 間	金 額	財源内訳
自動車借上料	平成30年度分	千円 1,601	平成31年度～令和4年度	千円 1,388	令和5年度	千円 213	千円 213
	平成31年度分	2,522	令和2年度～令和4年度	1,792	令和5年度～令和6年度	730	730
	令和2年度分	1,353	令和3年度～令和4年度	650	令和5年度～令和8年度	703	703
	令和3年度分	412	令和4年度	247	令和5年度	165	165
	令和5年度分	1,688			令和6年度～令和10年度	1,688	1,688
土地借上料	令和2年度分	75	令和3年度～令和4年度	55	令和5年度	20	20
事務用システム機器等借上料	平成30年度分	16,701	平成31年度～令和4年度	12,912	令和5年度～令和6年度	3,789	3,789
	平成31年度分	12,171	令和2年度～令和4年度	7,819	令和5年度～令和6年度	4,352	4,352
施設備品借上料	平成31年度分	3,577	令和2年度～令和4年度	2,171	令和5年度～令和6年度	1,406	1,406
上下水道管施設台帳システム更新・保守業務委託	令和3年度分	6,061	令和4年度	1,212	令和5年度～令和8年度	4,849	4,849
末の松山配水場他運転管理等包括業務委託	平成31年度分	649,000	令和2年度～令和4年度	390,280	令和5年度～令和6年度	258,720	258,720
水道事業給水装置等関連業務包括委託	令和3年度分	458,271	令和4年度	99,354	令和5年度～令和8年度	358,917	358,917
水道料金等徴収業務委託	令和4年度分	287,045			令和5年度～令和9年度	287,045	287,045
上下水道部庁舎管理業務委託	平成30年度分	4,565	平成31年度～令和4年度	3,691	令和5年度	874	874
	平成31年度分	1,848	令和2年度～令和4年度	1,186	令和5年度～令和6年度	662	662
	令和4年度分	5,544			令和5年度～令和7年度	5,544	5,544
単年度契約事務に係る各種業務委託等	令和4年度分	12,739			令和5年度	12,739	12,739
公金収納（コンビニ収納及びスマホ決済）業務委託	令和3年度分	収納件数に1件当たりの契約単価を乗じて得た額	令和4年度	4,832	令和5年度～令和7年度	限度額に同じ	限度額に同じ
単価契約に係る各種業務委託等	令和4年度分	令和5年度予算の範囲内			令和5年度	限度額に同じ	限度額に同じ





# 令和4年度多賀城市水道事業予定損益計算書（消費税等抜き）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,462,176		
	(2) 加入金	39,443		
	(3) 受託工事収益	2		
	(4) その他営業収益	<u>48,092</u>	1,549,713	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	707,235		
	(2) 配水費	58,345		
	(3) 給水費	107,255		
	(4) 受託工事費	1		
	(5) 業務費	90,474		
	(6) 総係費	72,787		
	(7) 減価償却費	357,981		
	(8) 資産減耗費用	4,750		
	(9) その他営業費用	<u>1</u>	<u>1,398,829</u>	
	営業利益			150,884
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	364		
	(2) 土地物件収益	374		
	(3) 他会計負担金	7,222		
	(4) 長期前受金戻入	87,639		
	(5) 雑収益	<u>388</u>	95,987	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	32,166		
	(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>32,167</u>	<u>63,820</u>
	経常利益			214,704
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) その他特別利益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	300		
	(2) その他特別損失	<u>2</u>	<u>302</u>	<u>△ 300</u>
	当年度純利益			214,404
	前年度繰越利益剰余金			196,754
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>100,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>511,158</u></u>

## 令和4年度多賀城市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

### 資産の部

1 固定資産		
（1）有形固定資産		
イ 土地	332,408	
ロ 建物	256,822	
減価償却累計額	<u>△ 134,108</u>	122,714
ハ 構築物	14,630,967	
減価償却累計額	<u>△ 7,230,651</u>	7,400,316
ニ 機械及び装置	1,276,880	
減価償却累計額	<u>△ 740,655</u>	536,225
ホ 車両及び運搬具	10,091	
減価償却累計額	<u>△ 9,586</u>	505
ヘ 工具器具及び備品	19,224	
減価償却累計額	<u>△ 12,323</u>	6,901
ト 建設仮勘定	<u>52,491</u>	
有形固定資産合計		8,451,560
（2）無形固定資産		
イ 電話加入権	369	
ロ 地役権	2,371	
ハ 施設利用権	<u>8,709</u>	
無形固定資産合計		<u>11,449</u>
固定資産合計		8,463,009
2 流動資産		
（1）現金預金	1,196,188	
（2）未収金	39,039	
貸倒引当金	<u>△ 3,576</u>	35,463
（3）貯蔵品	10,369	
（4）前払費用	242	
（5）その他流動資産	<u>300</u>	
流動資産合計		<u>1,242,562</u>
資産合計		<u><u>9,705,571</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,438,081	
	ロ その他の企業債	<u>31,743</u>	
	企業債合計		<u>2,469,824</u>
	固定負債合計		2,469,824
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	163,001	
	ロ その他の企業債	<u>4,365</u>	
	企業債合計		167,366
	(2) 未払金		102,221
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	8,877	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,722</u>	
	引当金合計		10,599
	(4) 預り金		<u>4,773</u>
	流動負債合計		284,959
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	3,904,451	
	収益化累計額	<u>△ 1,696,140</u>	
	繰延収益合計		<u>2,208,311</u>
	負債合計		4,963,094

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	31,052	
	(2) 組入資本金	<u>3,672,700</u>	
	資本金合計		3,703,752
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額(土地分)	19,947	
	ロ 水資源開発負担金(土地分)	<u>42,950</u>	
	資本剰余金合計		62,897
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	294,670	
	ロ 建設改良積立金	170,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>511,158</u>	
	利益剰余金合計		<u>975,828</u>
	剰余金合計		<u>1,038,725</u>
	資本合計		<u>4,742,477</u>
	負債資本合計		<u>9,705,571</u>

# 令和5年度多賀城市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

## 資産の部

### 1 固定資産

#### （1）有形固定資産

イ 土地		332,407	
ロ 建物	256,822		
減価償却累計額	<u>△ 141,852</u>	114,970	
ハ 構築物	15,001,358		
減価償却累計額	<u>△ 7,545,909</u>	7,455,449	
ニ 機械及び装置	1,348,503		
減価償却累計額	<u>△ 781,043</u>	567,460	
ホ 車両及び運搬具	10,091		
減価償却累計額	<u>△ 9,586</u>	505	
ヘ 工具器具及び備品	19,224		
減価償却累計額	<u>△ 12,814</u>	6,410	
ト 建設仮勘定		<u>52,491</u>	
有形固定資産合計			8,529,692

#### （2）無形固定資産

イ 電話加入権		369	
ロ 地役権		2,371	
ハ 施設利用権		<u>8,709</u>	
無形固定資産合計			<u>11,449</u>

#### 固定資産合計

8,541,141

### 2 流動資産

（1）現金預金		1,205,446	
（2）未収金		33,677	
貸倒引当金	<u>△ 3,538</u>	30,139	
（3）貯蔵品		20,115	
（4）前払費用		243	
（5）その他流動資産		<u>300</u>	

#### 流動資産合計

1,256,243

#### 資産合計

9,797,384

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,449,355	
	ロ その他の企業債	<u>27,309</u>	
	企業債合計		<u>2,476,664</u>
	固定負債合計		2,476,664
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	148,726	
	ロ その他の企業債	<u>4,434</u>	
	企業債合計		153,160
	(2) 未払金		93,760
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	9,460	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,886</u>	
	引当金合計		11,346
	(4) 預り金		<u>4,773</u>
	流動負債合計		263,039
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	3,942,507	
	収益化累計額	<u>△ 1,783,606</u>	
	繰延収益合計		<u>2,158,901</u>
	負債合計		4,898,604

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	31,052	
	(2) 組入資本金	<u>3,672,700</u>	
	資本金合計		3,703,752
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額(土地分)	19,947	
	ロ 水資源開発負担金(土地分)	<u>42,950</u>	
	資本剰余金合計		62,897
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	244,670	
	ロ 建設改良積立金	110,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>777,461</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,132,131</u>
	剰余金合計		<u>1,195,028</u>
	資本合計		<u>4,898,780</u>
	負債資本合計		<u><u>9,797,384</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 13年～50年
  - 構築物 38年～60年
  - 機械及び装置 8年～20年
  - 車両及び運搬具 4年～5年
  - 工具器具及び備品 5年～8年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に負担金を拠出した以降の追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



令和5年度多賀城市水道事業会計予算実施計画説明書（消費税等込み）

収益的収入及び支出  
収 入

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 水道事業収益	1,770,872			
1 営業収益	1,672,839			
1 給水収益	1,595,370	水道料金	1,595,370	一般給水分水道料金
2 加 入 金	28,600	加 入 金	28,600	新設分及び増口径分水道加入金
3 受託工事収益		2 修繕工事収益	1	給水装置修繕工事収益
		その他受託工事収益	1	配水管移設工事等収益
4 その他営業収益	48,867	手 数 料	2,820	給水工事申込・その他手数料
		材 料 売 却 収 益	1	資材売却
		下 水 道 負 担 金	46,045	下水道使用料徴収負担金
		雑 収 益	1	雑収益
2 営業外収益	98,031			
1 受取利息及び配当金	420	預 金 利 息	420	資金運用利息
2 土地物件収益	441	土 地 使 用 料	441	駐車場等使用料
3 他会計負担金	9,272	下水道会計負担金	8,324	事務経費負担金
		児童手当負担金	948	児童手当負担金
4 長期前受金戻入	87,466	長期前受金戻入	87,466	長期前受金戻入
5 雑 収 益	432	不用品売却益	330	修理不能量水器等売却
		その他雑収益	102	電気等使用者実費徴収金
3 特別利益	2			
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正益
2 その他特別利益	1	その他特別利益	1	その他特別利益



## 支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 水道事業費用	1,580,517			
1 営業費用	1,523,970			
1 原水及び浄水費	798,771	給 料	7,225	職員2名分
		手 当	5,187	扶養手当 576 地域手当 781 時間外勤務手当 1,329 期末勤勉手当 2,143 通勤手当 108 児童手当 250
		賞与引当金繰入額	1,046	賞与引当金繰入額
		法定福利費	2,489	共済組合負担金 2,315 公務災害補償基金負担金 22 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 152
		法定福利費引当金繰入額	208	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	799	退職手当組合負担金
		旅 費	5	旅費
		備 消 品 費	344	事務用消耗品 214 複写機用紙代等 106 参考図書 24
		燃 料 費	56	公用車用燃料
		通 信 運 搬 費	455	遠方監視用光回線等使用料
		委 託 料	159,153	末の松山配水場他運転管理等包括業務委託 122,625 水質検査業務委託 10,906

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				岡田水源用地測量委託 25,622
		使 用 料	10	有料道路通行料等
		賃 借 料	213	公用車等借上
		修 繕 費	2,750	末の松山配水場等機器修繕
		負 担 金	1	無線電波利用負担金
		受 水 費	618,786	仙台分水 206,312
				広域水道 412,474
		保 険 料	44	建物損害共済保険 4
				自動車損害共済保険 15
				水道賠償責任保険 25
2 配 水 費	67,919	給 料	18,564	職員6名分のうち2名分が2分の1
		手 当	12,355	扶養手当 528
				地域手当 1,944
				時間外勤務手当 2,943
				管理職手当 347
				期末勤勉手当 5,652
				通勤手当 325
				住居手当 336
				児童手当 280
		賞与引当金繰入額	2,707	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	6,221	共済組合負担金 5,791
				公務災害補償基金負担金 56
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 374
		法定福利費引当金繰入額	543	法定福利費引当金繰入額

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		退職手当組合負担金	2,052	退職手当組合負担金
		旅 費	195	旅費
		報 償 費	107	残留塩素測定謝礼等
		被 服 費	98	作業服等
		備 消 品 費	409	事務用消耗品 277 複写機用紙代等 106 参考図書 20 水質検査用消耗品 6
		光 熱 水 費	107	電気料
		印 刷 製 本 費	14	図面焼付 6 封筒印刷代 8
		通 信 運 搬 費	199	電話料 181 郵送料 18
		委 託 料	8,792	電気防食装置定期点検業務委託 875 減圧弁保守業務委託 492 漏水調査業務委託 7,425
		手 数 料	18	腸内細菌検査手数料
		使 用 料	8	有料道路通行料
		賃 借 料	256	印刷機器等借上 132 土地借上 124
		修 繕 費	8,833	機械機器修繕 33 配水施設等修繕 8,800
		路 面 復 旧 費	5,500	舗装復旧修繕
		材 料 費	500	補修資材等

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
3 給 水 費	112,032	負 担 金	169	無線電波利用負担金 3 会議等出席者負担金 166
		保 険 料	272	建物損害共済保険 54 水道賠償責任保険 218
		給 料	5,103	職員2名分のうち1名分が2分の1
		手 当	3,852	扶養手当 180 地域手当 529 時間外勤務手当 1,192 期末勤勉手当 1,673 通勤手当 118 児童手当 160
		賞与引当金繰入額	721	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	2,093	共済組合負担金 1,967 公務災害補償基金負担金 16 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 110
		法定福利費引当金繰入額	143	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	564	退職手当組合負担金
		報 酬	1,534	会計年度任用職員報酬
		旅 費	120	旅費
		備 消 品 費	811	事務用消耗品 56 複写機用紙代等 76 作業用消耗品 120 災害用消耗品 559
		燃 料 費	69	公用車用燃料

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		通 信 運 搬 費	52	郵送料
		委 託 料	95,909	水道事業給水装置等関連業務包括委託 91,654 上下水道管施設台帳システム整備業務委託 3,043 上下水道管施設台帳システム更新・保守業務委託 1,212
		手 数 料	374	給水車車検等手数料 319 水質検査手数料 55
		賃 借 料	302	公用車等借上
		負 担 金	295	準中型自動車免許取得助成金
		保 険 料	55	自動車損害共済保険等
		公 課 費	35	給水車重量税
4 受 託 工 事 費	1	工 事 費	1	配水管移設工事等
5 業 務 費	99,059	給 料	7,147	職員3名分のうち1名分が2分の1
		手 当	3,839	扶養手当 318 地域手当 747 時間外勤務手当 404 期末勤勉手当 2,057 通勤手当 73 児童手当 240
		賞与引当金繰入額	1,001	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	2,313	共済組合負担金 2,145 公務災害補償基金負担金 20 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 148
		法定福利費引当金繰入額	197	法定福利費引当金繰入額
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	790	退職手当組合負担金

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		備 消 品 費	335	事務用消耗品
		印 刷 製 本 費	2,647	広報紙及び納入通知書等印刷
		通 信 運 搬 費	6,606	郵送料
		広 告 料	178	水道週間
		委 託 料	57,480	水道料金等徴収業務委託 57,409 口座振替データ伝送業務委託 71
		手 数 料	7,801	口座振替手数料 2,259 コンビニ取扱手数料 5,023 口座振替データ伝送手数料 497 銀行割賦総括手数料 22
		賃 借 料	2,094	検針用ハンディターミナル借上 2,061 バス借上 33
		修 繕 費	55	機械機器修繕
		材 料 費	6,442	有効期限切れ量水器 4,819 不進行量水器 156 凍結量水器 47 新規設置分量水器 1,420
		保 険 料	2	施設見学参加者傷害保険
		貸倒引当金繰入額	132	貸倒引当金繰入額
6 総 係 費	78,305	給 料	20,532	職員7名分のうち3名分が2分の1
		手 当	12,224	扶養手当 267 地域手当 2,195 時間外勤務手当 1,790 管理職手当 1,142

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				期末勤勉手当 6,046
				通勤手当 106
				住居手当 618
				児童手当 60
		賞与引当金繰入額	2,951	賞与引当金繰入額
		法定福利費	6,576	共済組合負担金 6,119
				公務災害補償基金負担金 58
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 399
		法定福利費引当金繰入額	587	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	2,269	退職手当組合負担金
		報 酬	71	上下水道事業運営委員会委員報酬
		旅 費	358	旅費
		報 償 費	34	上下水道部優良建設工事表彰
		被 服 費	49	作業服等
		備 消 品 費	903	事務用消耗品 180
				複写機用紙代等 271
				参考図書 297
				庁用消耗品 100
				庁用備品 55
		燃 料 費	27	公用車用燃料 17
				庁舎自家発電用燃料 10
		光 熱 水 費	3,145	庁舎電気料 2,004
				庁舎ガス代 1,100
				庁舎下水道使用料 41

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		印 刷 製 本 費	3	封筒印刷代
		通 信 運 搬 費	830	電話料 798 郵送料 32
		委 託 料	4,608	庁舎管理業務委託 3,750 庁舎周辺除草等業務委託 81 廃棄物収集運搬処理業務委託等 274 企業会計システム保守点検業務委託等 503
		手 数 料	15	腸内細菌検査手数料 3 銀行割賦総括手数料 1 銀行両替手数料 5 安全運転管理者講習等手数料 6
		使 用 料	82	NHK放送受信料 62 有料道路通行料 6 緊急地震速報サービス使用料 11 会場等使用料 3
		賃 借 料	2,279	公用車等借上 364 庁舎電話設備借上 621 自動体外式除細動器(AED)借上 82 企業会計システム借上 1,212
		修 繕 費	2,200	小破修繕
		食 糧 費	1	来客用お茶代等
		負 担 金	18,528	総務管理費負担金 17,985 会議等出席者負担金 246 日本水道協会負担金 159



(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				日本水道協会東北地方支部負担金 72
				日本水道協会宮城県支部負担金 66
		保 險 料	33	建物損害共済保険 8
				自動車損害共済保険 25
7 減 価 償 却 費	363,881	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	363,881	建物償却費 7,744
				構築物償却費 315,258
				機械及び装置償却費 40,388
				工具器具及び備品償却費 491
8 資 産 減 耗 費	4,001	たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費
		固 定 資 産 除 却 費	4,000	固定資産除却費
9 そ の 他 営 業 費 用	1	材 料 売 却 原 価	1	材料売却原価
2 営 業 外 費 用	56,045			
1 支 払 利 息	28,284	企 業 債 利 息	28,264	企業債借入金利息
		借 入 金 利 息	20	一時借入金利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,760	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,760	消費税及び地方消費税納付金
3 雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出
3 特 別 損 失	302			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	過 年 度 損 益 修 正 損	300	過年度調定更正還付金
2 そ の 他 特 別 損 失	2	そ の 他 特 別 損 失	1	特別損失
		災 害 復 旧	1	災害復旧費
4 予 備 費	200			
1 予 備 費	200	予 備 費	200	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資本的収入	198,132			
1 企業債	160,000			
1 配水管整備事業債	160,000	配水管整備事業債	160,000	配水管整備事業費の企業債
2 他会計負担金	3,200			
1 他会計負担金	3,200	一般会計負担金	3,200	消火栓改良工事負担金
3 水資源開発負担金	831			
1 水資源開発負担金	831	水資源開発負担金	831	水資源開発負担金
4 補助金	34,100			
1 国庫補助金	34,100	国庫補助金	34,100	生活基盤施設耐震化等交付金
5 固定資産売却代金	1			
1 有形固定資産売却代金	1	有形固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 支 出	656,290			
1 建 設 改 良 費	488,724			
1 配水管整備事業費	369,929	給 料	4,527	職員1名分
		手 当	3,740	扶養手当 360 地域手当 489 時間外勤務手当 960 期末勤勉手当 1,398 通勤手当 197 住居手当 336
		賞与引当金繰入額	687	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,656	共済組合負担金 1,544 公務災害補償基金負担金 16 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 96
		法定福利費引当金繰入額	140	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	501	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	200	事務用消耗品 118 複写機用紙代等 71 参考図書 11
		賃 借 料	1,088	機械借上
		工 事 費	357,390	配水管整備工事
2 配水管改良事業費	118,795	給 料	2,634	職員1名分
		手 当	1,576	地域手当 264 時間外勤務手当 542

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				期末勤勉手当 719
				通勤手当 51
		賞与引当金繰入額	347	賞与引当金繰入額
		法定福利費	742	共済組合負担金 684
				公務災害補償基金負担金 8
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 50
		法定福利費引当金繰入額	68	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	292	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	200	事務用消耗品 129
				複写機用紙代等 71
		燃 料 費	69	公用車用燃料
		賃 借 料	1,310	公用車等借上 222
				機械借上 1,088
		保 険 料	17	自動車損害共済保険
		工 事 費	111,540	施設整備更新等工事 108,680
				消火栓改良工事 2,860
2 企業債償還金	167,366			
1 企業債償還金	167,366	企業債償還金	167,366	元金償還金
3 予 備 費	200			
1 予 備 費	200	予 備 費	200	予備費

# 下 水 道 事 業 会 計

令和 5 年 度 多 賀 城 市 下 水 道 事 業  
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)
1 公共下水道事業収益			3,092,831
	1 営業収益		1,932,887
		1 下水道使用料	815,456
		2 雨水処理負担金	1,117,031
		3 その他営業収益	400
	2 営業外収益		1,159,943
		1 受取利息及び配当金	1
		2 土地物件収益	3,397
		3 他会計補助金	19,215
		4 国庫補助金	16,195
		5 長期前受金戻入	1,119,152
		6 雑収益	1,983
	3 特別利益		1
		1 過年度損益修正益	1

会計予算実施計画（消費税等込み）  
及び支出

備	考
主たる営業活動から生じる収益	
下水道使用料収益	
雨水事業に要する一般会計負担金	
排水設備関係手数料等の収益	
主たる営業活動以外から生じる収益	
資金運用預金利息	
土地の貸付に伴う収益	
維持管理等に要する一般会計補助金	
社会資本整備総合交付金	
長期前受金戻入	
雑収益	
経常的な収益にかからない利益	
前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1 公共下水道事業費用			2,894,624
	1 営業費用		2,747,421
		1 雨水管理費	8,731
		2 雨水管渠費	83,419
		3 雨水ポンプ施設費	140,547
		4 雨水流出抑制施設整備事業費	1,000
		5 仙台市雨水排水施設維持管理負担金	30,212
		6 汚水管管理費	18,765
		7 汚水管渠費	62,906
		8 汚水ポンプ施設費	8,585
		9 流域下水道等維持管理負担金	297,633
		10 水質規制費	11,781
		11 業務費	62,858
		12 総係費	93,451
		13 減価償却費	1,889,446
		14 資産減耗費	38,087
	2 営業外費用		146,003
		1 支払利息	145,001
		2 消費税及び地方消費税	1,000
		3 雑支出	2
	3 特別損失		200
		1 過年度損益修正損	200
	4 予備費		1,000
		1 予備費	1,000



備	考
主たる営業活動に要する費用	
雨水事業の維持管理に要する費用	
雨水管渠等の維持管理に要する費用	
雨水ポンプ施設等の維持管理に要する費用	
雨水流出抑制施設整備の助成に要する費用	
仙台市雨水排水施設等の維持管理に対する負担金	
汚水事業の維持管理に要する費用	
汚水管渠等の維持管理に要する費用	
汚水ポンプ施設等の維持管理に要する費用	
流域下水道事業における終末処理場等の維持管理に対する負担金	
水質検査等に要する費用	
下水道使用料賦課徴収に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
固定資産の減価償却費	
固定資産の除却に伴う費用	
主たる営業活動以外に要する費用	
企業債利息及び借入金利息	
消費税及び地方消費税納付金	
雑支出	
事業の経営に伴わない損失	
前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1 資 本 的 収 入			914,455
	1 企 業 債		538,100
		1 企 業 債	538,100
	2 他 会 計 出 資 金		72,294
		1 他 会 計 出 資 金	72,294
	3 他 会 計 補 助 金		126,749
		1 他 会 計 補 助 金	126,749
	4 工 事 負 担 金		507
		1 受 益 者 分 担 金	2
		2 受 益 者 負 担 金	505
	5 補 助 金		176,805
		1 国 庫 補 助 金	176,805

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1 資 本 的 支 出			1,921,043
	1 建 設 改 良 費		440,648
		1 雨 水 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	300,200
		2 浸 水 対 策 下 水 道 整 備 事 業 費	72,931
		3 汚 水 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	3,810
		4 下 水 道 未 普 及 解 消 対 策 事 業 費	14,203
		5 仙 台 市 雨 水 排 水 施 設 建 設 事 業 負 担 金	8,640
		6 流 域 下 水 道 施 設 建 設 事 業 負 担 金	40,311
		7 土 地 購 入 費	553
	2 企 業 債 償 還 金		1,479,395
		1 企 業 債 償 還 金	1,479,395
	3 予 備 費		1,000
		1 予 備 費	1,000

及 び 支 出

備 考
公共下水道整備等の企業債
建設事業等に要する一般会計出資金
建設事業等に要する一般会計補助金
公共下水道供用に伴う受益者分担金
公共下水道供用に伴う受益者負担金
社会資本整備総合交付金

備 考
雨水施設等長寿命化の事業費
浸水対策下水道整備の事業費
汚水施設等長寿命化の事業費
下水道未普及解消対策の事業費
仙台市雨水排水施設建設事業の負担金
流域下水道施設建設事業の負担金
土地の購入に要する費用
企業債の元金償還金

令和4年度多賀城市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	159,671
	減価償却費	1,948,874
	有形固定資産の除却費	10,000
	賞与引当金等の増減額（△は減少）	△ 527
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	155
	長期前受金戻入額	△ 1,153,521
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	174,076
	未収金の増減額（△は増加）	△ 279
	未払金の増減額（△は減少）	△ 414
	預り金の増減額（△は減少）	△ 62,566
	小計	1,075,468
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 174,076
	業務活動によるキャッシュ・フロー	901,393
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 772,479
	無形固定資産の取得による支出	△ 27,248
	受益者負担金等による収入	1,328
	国庫補助金等による収入	330,050
	一般会計からの繰入金による収入	119,462
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,887
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	821,400
	企業債の償還による支出	△ 1,560,244
	一般会計からの出資による収入	103,640
	一般会計からの繰入金による収入（資本剰余金）	13,235
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 621,969
	資金増減額（△は減少）	△ 69,463
	資金期首残高	108,651
	資金期末残高	39,188

令和5年度多賀城市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	185,326
	減価償却費	1,889,446
	有形固定資産の除却費	38,087
	賞与引当金等の増減額（△は減少）	408
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	36
	長期前受金戻入額	△ 1,119,152
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	145,001
	未収金の増減額（△は増加）	313
	未払金の増減額（△は減少）	△ 410
	小計	1,139,054
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 145,001
	業務活動によるキャッシュ・フロー	994,054
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 358,637
	無形固定資産の取得による支出	△ 44,502
	受益者負担金等による収入	507
	国庫補助金等による収入	151,177
	一般会計からの繰入金による収入	113,265
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,190
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	538,100
	企業債の償還による支出	△ 1,479,395
	一般会計からの出資による収入	72,294
	一般会計からの繰入金による収入（資本剰余金）	13,484
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 855,517
	資金増減額（△は減少）	347
	資金期首残高	39,188
	資金期末残高	39,535

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	16 (0)	1,605	61,417	48,157	111,179	28,894	140,073
前 年 度	0	17 (0)	1,588	63,975	51,567	117,130	29,929	147,059
比 較	0	△ 1 (0)	17	△ 2,558	△ 3,410	△ 5,951	△ 1,035	△ 6,986

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (別掲)

※職員数は、会計年度任用職員を含む

※水道事業会計及び下水道事業会計の両会計を掌握する「部長」「次長兼企業経営課長」「経営企画係長」「料金業務係長」「施設整備課長」「事業管理係長」については、水道事業会計の職員として定員管理しているが、人件費は1/2ずつ負担することとしており、それを加味した金額を記載している。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末・ 勤勉手当	児童手当	災害派遣 手当	合 計 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本 年 度	1,870	6,482	336	1,490	8,976	942	26,865	1,196	0	48,157
	前 年 度	1,972	6,747	954	1,490	10,495	881	28,093	935	0	51,567
	比 較	△ 102	△ 265	△ 618	0	△ 1,519	61	△ 1,228	261	0	△ 3,410

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	△ 2,558	給与改定に伴う増減分	310	
		昇給に伴う増加分	1,191	平均昇給率 2.49 %
		その他の増減分	△ 4,059	人員変動に伴う増減分 △ 4,059
手当	△ 3,410	制度改正に伴う増減分	129	
		会計年度任用職員に伴う増減分	210	会計年度任用職員に伴う増減分 210
		その他の増減分	△ 3,749	人員変動に伴う増減分 △ 3,749

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	260,993円
	平均給与月額	311,202円
	平均年齢	36歳5月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	302,236円
	平均給与月額	384,730円
	平均年齢	42歳2月

(2) 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度 行政職
高校卒	154,600円	154,600円
大学卒	185,200円	185,200円

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	7級	0	0.0	令和4年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	5級	0	0.0		5級	0	0.0
	4級	1	6.3		4級	1	6.3
	3級	7	43.8		3級	8	50.0
	2級	5	31.2		2級	4	25.0
	1級	3	18.7		1級	3	18.7
	計	16	100.0		計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主事	主事	係長 副主幹	課長補佐 主幹	課長 参事	次長 副理事	部長 理事
	技師	技師	主査				

## (4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15		昇給に係る職員数 (B) (人)	16		
	号給数別内訳	2号給 (人)		2	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)		13		4号給 (人)	14
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.170 (1.135)	2.170 (1.135)	4.340 (2.270)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
前 年 度	2.120 (1.110)	2.220 (1.160)	4.340 (2.270)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
一般会計の 制度	2.170 (1.135)	2.170 (1.135)	4.340 (2.270)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	

## (7) 地域手当

支給対象地域	多賀城市
支 給 率 (%)	10
支給対象職員 (人)	15
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との 異同	異同の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	



債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金 利子補給	平成31年度分	当該融資額 に対する契約 利率に相 当する額	令和2年度～令和4年度		令和5年度	限度額から 前年度末ま での支出額 を差し引い た額			限度額から 前年度末ま での支出額 を差し引い た額
	令和2年度分	同上	令和3年度～令和4年度		令和5年度～令和6年度	同上			同上
	令和3年度分	同上	令和4年度		令和5年度～令和7年度	同上			同上
	令和4年度分	同上			令和5年度～令和8年度	同上			同上
	令和5年度分	同上			令和6年度～令和9年度	同上			同上
水洗便所改造資金 損失補償	平成31年度分	当該未償還 額の1割に 相当する額	平成31年度～令和4年度		令和5年度	限度額に 同じ			限度額に 同じ
	令和2年度分	同上	令和2年度～令和4年度		令和5年度～令和6年度	同上			同上
	令和3年度分	同上	令和3年度～令和4年度		令和5年度～令和7年度	同上			同上
	令和4年度分	同上	令和4年度		令和5年度～令和8年度	同上			同上
	令和5年度分	同上			令和5年度～令和9年度	同上			同上
中央雨水ポンプ場 外11箇所運転管理 等業務委託	令和3年度分	116,270	令和4年度	41,162	令和5年度～令和6年度	75,108			75,108
中央雨水ポンプ場 外5箇所自家用電 気工作物保安管理 業務委託	令和3年度分	5,731	令和4年度	1,929	令和5年度～令和6年度	3,802			3,802
汚水ポンプ場維持 管理業務委託	令和3年度分	22,000	令和4年度	9,020	令和5年度～令和6年度	12,980			12,980
雨水ポンプ場機械 警備業務委託	令和3年度分	3,762	令和4年度	1,953	令和5年度～令和6年度	1,809			1,809
遊水池借上料	令和4年度分	1,704			令和5年度～令和7年度	1,704			1,704
高崎除塵機用地借 上料	令和2年度分	75	令和3年度～令和4年度	55	令和5年度	20			20
企業会計システム 保守業務委託	令和2年度分	813	令和3年度～令和4年度	542	令和5年度	271			271
雨水ポンプ場消防 用設備保守点検業 務委託	令和3年度分	2,673	令和4年度	1,133	令和5年度～令和6年度	1,540			1,540
上下水道管施設台 帳システム更新・ 保守業務委託	令和3年度分	5,000	令和4年度	1,000	令和5年度～令和8年度	4,000			4,000
自動車借上料	令和3年度分	2,049	令和4年度	561	令和5年度～令和8年度	1,488			1,488
	令和4年度分	1,423			令和5年度～令和6年度	1,423			1,423

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源			一般財源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
単年度契約事務に係る各種業務委託等	令和4年度分	千円 1,012		千円	令和5年度	千円 1,012	千円	千円	千円	千円 1,012
単備契約に係る各種業務委託等	令和4年度分	令和5年度予算の範囲内			令和5年度	限度額に同じ				限度額に同じ

# 令和4年度多賀城市下水道事業予定損益計算書（消費税等抜き）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	759,664		
	(2) 雨水処理負担金	1,108,228		
	(3) その他営業収益	401	1,868,293	
2	営業費用			
	(1) 雨水管理費	7,910		
	(2) 雨水管渠費	91,108		
	(3) 雨水ポンプ施設費	122,523		
	(4) 雨水流出抑制施設整備事業費	1,000		
	(5) 仙台市雨水排水施設維持管理負担金	37,904		
	(6) 汚水管理費	20,300		
	(7) 汚水管渠費	47,549		
	(8) 汚水ポンプ施設費	8,607		
	(9) 流域下水道等維持管理負担金	271,532		
	(10) 水質規制費	10,414		
	(11) 業務費	61,093		
	(12) 総係費	89,898		
	(13) 減価償却費	1,948,874		
	(14) 資産減耗費	10,000	2,728,712	
	営業損失			860,419
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 土地物件収益	3,330		
	(3) 他会計補助金	19,120		
	(4) 国庫補助金	26,357		
	(5) 長期前受金戻入	1,153,521		
	(6) 雑収益	9,244	1,211,573	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	174,076		
	(2) 雑支出	17,208	191,284	1,020,289
	経常利益			159,870
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) その他特別利益	0	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	200		
	(2) その他特別損失	0	200	△ 199
	当年度純利益			159,671
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			84,138
	当年度未処分利益剰余金			243,809

## 令和4年度多賀城市下水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

### 資産の部

1 固定資産		
（1）有形固定資産		
イ 土地		1,438,307
ロ 建物	928,457	
減価償却累計額	<u>△ 89,445</u>	839,012
ハ 構築物	46,732,660	
減価償却累計額	<u>△ 4,210,834</u>	42,521,826
ニ 機械及び装置	5,506,233	
減価償却累計額	<u>△ 1,171,242</u>	4,334,991
ホ 車両及び運搬具	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工具器具及び備品	1,730	
減価償却累計額	<u>△ 639</u>	1,091
ト 建設仮勘定		<u>0</u>
有形固定資産合計		49,135,227
（2）無形固定資産		
イ 電話加入権		1,944
ロ 地上権		1,326
ハ 施設利用権		<u>2,730,273</u>
無形固定資産合計		<u>2,733,543</u>
固定資産合計		51,868,770
2 流動資産		
（1）現金預金		39,188
（2）未収金	31,821	
貸倒引当金	<u>△ 834</u>	30,987
（3）前払費用		0
（4）その他流動資産		<u>0</u>
流動資産合計		<u>70,175</u>
資産合計		<u><u>51,938,945</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,958,783	
	ロ その他の企業債	<u>31,082</u>	
	企業債合計		<u>12,989,865</u>
	固定負債合計		12,989,865
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,469,098	
	ロ その他の企業債	<u>10,297</u>	
	企業債合計		1,479,395
	(2) 未払金		41,058
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	8,463	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,624</u>	
	引当金合計		10,087
	(4) 預り金		170
	(5) その他流動負債		<u>0</u>
	流動負債合計		1,530,710
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	37,326,865	
	収益化累計額	<u>△ 3,536,418</u>	
	繰延収益合計		<u>33,790,447</u>
	負債合計		<u>48,311,022</u>

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	1,936,967	
	(2) 組入資本金	225,193	
	(3) 繰入資本金	<u>280,940</u>	
	資本金合計		2,443,100
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額（土地分）	0	
	ロ 負担金（土地分）	0	
	ハ 国庫補助金（土地分）	601,113	
	ニ その他資本剰余金（土地分）	<u>339,901</u>	
	資本剰余金合計		941,014
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>243,809</u>	
	利益剰余金合計		<u>243,809</u>
	剰余金合計		<u>1,184,823</u>
	資本合計		<u>3,627,923</u>
	負債資本合計		<u>51,938,945</u>

## 令和5年度多賀城市下水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

### 資産の部

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	1,438,844	
ロ 建物	928,457	
減価償却累計額	<u>△ 116,307</u>	812,150
ハ 構築物	46,779,762	
減価償却累計額	<u>△ 5,636,141</u>	41,143,621
ニ 機械及び装置	5,779,144	
減価償却累計額	<u>△ 1,485,056</u>	4,294,088
ホ 車両及び運搬具	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工具器具及び備品	1,730	
減価償却累計額	<u>△ 837</u>	893
ト 建設仮勘定	<u>0</u>	
有形固定資産合計		47,689,596
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	1,944	
ロ 地上権	1,326	
ハ 施設利用権	<u>2,651,510</u>	
無形固定資産合計		<u>2,654,780</u>
固定資産合計		50,344,376
2 流動資産		
(1) 現金預金		39,535
(2) 未収金	31,508	
貸倒引当金	<u>△ 870</u>	30,638
(3) 前払費用		0
(4) その他流動資産		<u>0</u>
流動資産合計		<u>70,173</u>
資産合計		<u><u>50,414,549</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,120,729	
	ロ その他の企業債	20,783	
	企業債合計		12,141,512
	固定負債合計		12,141,512
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,376,154	
	ロ その他の企業債	10,299	
	企業債合計		1,386,453
	(2) 未払金		40,648
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	8,756	
	ロ 法定福利費引当金	1,739	
	引当金合計		10,495
	(4) 預り金		170
	(5) その他流動負債		0
	流動負債合計		1,437,766
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	37,591,814	
	収益化累計額	△ 4,655,570	
	繰延収益合計		32,936,244
	負債合計		46,515,522

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	1,936,967	
	(2) 組入資本金	225,193	
	(3) 繰入資本金	353,234	
	資本金合計		2,515,394
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額（土地分）	0	
	ロ 負担金（土地分）	0	
	ハ 国庫補助金（土地分）	601,113	
	ニ その他資本剰余金（土地分）	353,385	
	資本剰余金合計		954,498
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	429,135	
	利益剰余金合計		429,135
	剰余金合計		1,383,633
	資本合計		3,899,027
	負債資本合計		50,414,549

## 注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15年～50年
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 15年～20年
  - 工具器具及び備品 5年～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に負担金を拠出した以降の追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,469,576千円である。

### III. セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要



下水道事業会計は、一般会計からの繰入金を収入の基礎とする「雨水事業」と、下水道使用料を収入の基礎とする「汚水事業」の2つを報告セグメントとしている。  
 なお、各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
雨水事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。
汚水事業	汚水の処理による公衆衛生の向上及び公共水域の水質の保全を目的とした事業で、主に下水道使用料によって賄われている。

## 2 報告セグメントごとの営業収益等〔消費税等抜き〕

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

項 目	雨水事業	汚水事業	合計
営業収益	1,117,031	741,725	1,858,756
営業費用	1,532,636	1,152,378	2,685,014
営業損益	△415,605	△410,653	△826,258
営業外収益	813,031	346,755	1,159,786
営業外費用	104,552	43,451	148,003
経常損益	292,874	△107,349	185,525
特別利益	0	1	1
特別損失	0	200	200
当年度純利益	292,874	△107,548	185,326
セグメント資産	36,455,068	13,959,481	50,414,549
セグメント負債	34,744,899	11,770,623	46,515,522
その他の項目			
一般会計繰入金	1,142,590	192,699	1,335,289
（うち収益的収入）	1,118,324	17,922	1,136,246
（うち資本的収入）	24,266	174,777	199,043
減価償却費	1,212,303	677,143	1,889,446
長期前受金戻入	807,809	311,343	1,119,152

## IV. リース契約により使用する固定資産

### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## V. その他の注記

### 受益者分担金及び受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者分担金及び受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。（地方公営企業法施行令第9条第6項）

令和5年度多賀城市下水道事業会計予算実施計画説明書（消費税等込み）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 公共下水道事業収益	3,092,831			
1 営業収益	1,932,887			
1 下水道使用料	815,456	下水道使用料	815,456	下水道使用料
2 雨水処理負担金	1,117,031	雨水処理負担金	1,117,031	雨水事業に要する一般会計負担金
3 その他営業収益	400	総務手数料	400	排水設備関係手数料
2 営業外収益	1,159,943			
1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	資金運用預金利息
2 土地物件収益	3,397	土地使用料	3,397	土地の貸付に伴う収益
3 他会計補助金	19,215	他会計補助金	19,215	維持管理等に要する一般会計補助金
4 国庫補助金	16,195	国庫補助金	16,195	社会資本整備総合交付金
5 長期前受金戻入	1,119,152	長期前受金戻入	1,119,152	
6 雑収益	1,983	その他雑収益	1,983	相互流入負担金
3 特別利益	1			
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正益

## 支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 公共下水道事業費用	2,894,624			
1 営業費用	2,747,421			
1 雨水管理費	8,731	給 料	3,844	職員1名分
		手 当	2,637	扶養手当 240 地域手当 409 時間外勤務手当 504 期末勤勉手当 1,130 通勤手当 54 児童手当 300
		賞与引当金繰入額	551	賞与引当金繰入額
		法定福利費	1,163	共済組合負担金 1,083 公務災害補償基金負担金 11 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 69
		法定福利費引当金繰入額	111	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	425	退職手当組合負担金
2 雨水管渠費	83,419	旅 費	10	旅費
		被 服 費	44	作業服等
		備 消 品 費	452	事務用消耗品 50 複写機用紙代等 213 参考図書 163 雨水管路維持管理用品 26
		燃 料 費	86	公用車用燃料
		光 熱 水 費	2,694	電気料
		印 刷 製 本 費	13	印刷製本費
		通 信 運 搬 費	230	電話料 219

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				郵送料 11
		委 託 料	71,954	上下水道管施設台帳システム整備業務委託 477 上下水道管施設台帳システム更新・保守業務委託 540 雨水施設清掃等業務委託 46,759 雨水施設除草等業務委託 23,179 機械・電気設備点検業務委託 499 河川吐出ゲート点検業務委託 500
		手 数 料	17	放射能測定手数料 14 測量機検定手数料 3
		賃 借 料	1,130	公用車等借上 439 用地借上 57 遊水池借上 568 複合機借上 66
		使 用 料	440	土木工事積算システムプログラム・プロダクト使用料
		修 繕 費	6,000	雨水排水路等修繕
		材 料 費	256	マンホール用鉄蓋
		負 担 金	34	会議等出席者負担金
		保 険 料	59	自動車損害共済保険 24 建物損害共済保険 35
3 雨水ポンプ施設費	140,547	備 消 品 費	174	雨水ポンプ維持管理用品
		燃 料 費	6,957	施設稼動用燃料
		光 熱 水 費	18,055	電気料 17,665 水道料金等 390
		通 信 運 搬 費	2,130	電話料
		委 託 料	107,420	機械設備点検業務委託 31,365 機械・電気設備点検業務委託 33,522

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				運転管理等業務委託 37,799 自家用電気工作物保安管理業務委託 1,901 燃料タンク清掃業務委託 470 機械警備業務委託 905 消防用設備保守点検業務委託 1,177 非常用ポンプ運転操作業務委託 281
		手 数 料	14	放射能測定手数料
		使 用 料	30	NHK放送受信料
		修 繕 費	5,459	小破修繕 100
				ポンプ場修繕 5,359
		保 険 料	308	建物損害共済保険
4 雨水流出抑制施設整備事業費	1,000	補 助 金	1,000	雨水流出抑制施設整備助成金
5 仙台市雨水排水施設維持管理負担金	30,212	負 担 金	30,212	仙台市雨水排水施設維持管理負担金
6 汚 水 管 理 費	18,765	給 料	8,362	職員3名分のうち1名分が2分の1
		手 当	5,256	扶養手当 300
				地域手当 867
				時間外勤務手当 1,206
				期末勤勉手当 2,457
				通勤手当 146
				児童手当 280
		賞与引当金繰入額	1,181	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	2,547	共済組合負担金 2,363
				公務災害補償基金負担金 24
恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 160				
法定福利費引当金繰入額	231	法定福利費引当金繰入額		
退職手当組合負担金	924	退職手当組合負担金		

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明			
		節	金額	附 記	
7 汚 水 管 渠 費	62,906	備 消 品 費	88	下水道普及啓発用物品消耗品費	
		印 刷 製 本 費	176	マンホールカード印刷	
		旅 費	10	旅費	
		被 服 費	44	作業服等	
		備 消 品 費	278	事務用消耗品	50
				複写機用紙代等	213
				参考図書	5
				簡易舗装補修材	10
		燃 料 費	86	公用車用燃料	
		印 刷 製 本 費	41	水洗化済証印刷	
		通 信 運 搬 費	86	郵送料	
		委 託 料	39,314	上下水道管施設台帳システム整備業務委託	4,231
				上下水道管施設台帳システム更新・保守業務委託	460
				汚水老朽管調査業務委託	31,390
				汚水施設清掃等業務委託	3,233
		手 数 料	3	測量機検定手数料	
		賃 借 料	505	公用車等借上	439
				複合機借上	66
		使 用 料	440	土木工事積算システムプログラム・プロダクト使用料	
		修 繕 費	20,760	不明水対策修繕	15,000
		小破修繕	5,760		
材 料 費	1,264	マンホール用鉄蓋			
補 償 金	1	水洗便所改造資金損失補償金			
補 助 金	16	水洗便所改造資金利子補給金			
負 担 金	34	会議等出席者負担金			
保 険 料	24	自動車損害共済保険			

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明			
		節	金額	附 記	
8 汚水ポンプ施設費	8,585	備 消 品 費	10	汚水ポンプ場維持管理用品	
		光 熱 水 費	1,219	電気料	
		通 信 運 搬 費	371	電話料	
		委 託 料	6,490	汚水ポンプ場維持管理業務委託	
		修 繕 費	495	小破修繕	
9 流域下水道等維持管理負担金	297,633	負 担 金	297,633	相互流出負担金 7,895 仙塩流域下水道維持管理負担金 289,738	
10 水質規制費	11,781	給 料	4,200	職員1名分	
		手 当	2,230	扶養手当	78
				地域手当	428
				時間外勤務手当	522
				期末勤勉手当	1,202
		賞与引当金繰入額	591	賞与引当金繰入額	
		法 定 福 利 費	1,305	共済組合負担金	1,216
				公務災害補償基金負担金	12
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金	77
法定福利費引当金繰入額	119	法定福利費引当金繰入額			
退職手当組合負担金	465	退職手当組合負担金			
委 託 料	2,871	水質検査業務委託			
11 業 務 費	62,858	給 料	4,862	職員2名分のうち1名分が2分の1	
		手 当	2,123	地域手当	487
				時間外勤務手当	216
				期末勤勉手当	1,344
				通勤手当	76
		賞与引当金繰入額	657	賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	1,408	共済組合負担金	1,306		

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				公務災害補償基金負担金 13
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 89
		法定福利費引当金繰入額	130	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	538	退職手当組合負担金
		通 信 運 搬 費	25	郵送料
		委 託 料	53,019	下水使用料徴収業務委託 (多賀城給水区分) 46,045
				下水使用料徴収業務委託 (塩竈給水区分) 6,974
		手 数 料	1	振替手数料
		貸倒引当金繰入額	95	貸倒引当金繰入額
12 総 係 費	93,451	給 料	28,324	職員10名分のうち5名分が2分の1
		手 当	19,156	扶養手当 994
				地域手当 3,082
				時間外勤務手当 3,676
				管理職手当 1,490
				期末勤勉手当 8,546
				通勤手当 416
				住居手当 336
				児童手当 616
		賞与引当金繰入額	4,138	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	10,100	共済負担金 9,424
				公務災害補償基金負担金 86
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 590
		法定福利費引当金繰入額	826	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	3,130	退職手当組合負担金
		報 酬	1,605	会計年度任用職員報酬 1,534
				上下水道事業運営委員会委員報酬 71



(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明				
		節	金額	附 記		
		旅 費	122	特別旅費 2 費用弁償 120		
		報 償 費	34	上下水道部優良建設工事表彰		
		被 服 費	50	作業服等		
		備 消 品 費	508	事務用消耗品 20 複写機用紙代等 272 図書追録 164 参考図書 52		
		燃 料 費	32	公用車用燃料		
		印 刷 製 本 費	4	印刷製本費		
		通 信 運 搬 費	2	郵送料		
		委 託 料	874	企業会計システム保守点検業務委託 374 消費税及び地方消費税申告等業務委託 500		
		手 数 料	88	小切手発行手数料 4 データ伝送手数料 74 納付書取りまとめ手数料 4 銀行両替手数料 6		
		賃 借 料	192	公用車等借上		
		負 担 金	24,041	上下水道庁舎使用負担金 8,324 総務管理費負担金 15,328 会議等出席者負担金 188 日本下水道協会負担金 196 宮城県下水道協会負担金 5		
		保 険 料	225	自動車損害共済保険 14 賠償責任保険 211		
		13 減 価 償 却 費	1,889,446	有形固定資産減価償却費	1,766,181	建物償却費 26,862

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				構築物償却費 1,425,307
				機械及び装置償却費 313,814
				工具器具及び備品償却費 198
		無形固定資産 減価償却費	123,265	施設利用権
14 資産減耗費	38,087	固定資産除却費	38,087	固定資産除却費
2 営業外費用	146,003			
1 支払利息	145,001	企業債利息	144,001	雨水事業分 102,551 汚水事業分 37,837 流域下水道事業分 3,613
		借入金利息	1,000	雨水事業分 (一時借入金) 500 汚水事業分 (一時借入金) 500
2 消費税及び 地方消費税	1,000	消費税及び 地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税納 付金
3 雑支出	2	その他雑支出	2	その他雑支出
3 特別損失	200			
1 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	200	過年度調定更正還付金
4 予備費	1,000			
1 予備費	1,000	予備費	1,000	予備費



資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 収 入	914,455			
1 企 業 債	538,100			
1 企 業 債	538,100	公共下水道事業債	196,000	公共下水道整備等の企業債
		流域下水道事業債	40,300	
		資本費平準化債	216,200	
		下水道事業債 (特別措置分)	85,600	
2 他 会 計 出 資 金	72,294			
1 他 会 計 出 資 金	72,294	他 会 計 出 資 金	72,294	建設事業等に要する一般会計出資金
3 他 会 計 補 助 金	126,749			
1 他 会 計 補 助 金	126,749	他 会 計 補 助 金	126,749	建設事業等に要する一般会計補助金
4 工 事 負 担 金	507			
1 受 益 者 分 担 金	2	2 受 益 者 分 担 金	2	公共下水道供用に伴う受益者分担金
2 受 益 者 負 担 金	505	受 益 者 負 担 金	505	公共下水道供用に伴う受益者負担金
5 補 助 金	176,805			
1 国 庫 補 助 金	176,805	国 庫 補 助 金	176,805	社会資本整備総合交付金

## 支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 支 出	1,921,043			
1 建 設 改 良 費	440,648			
1 雨水施設ストック マネジメント事業費	300,200	備 消 品 費	200	事務用消耗品 50 複写機用紙代等 150
		工 事 費	300,000	中央雨水ポンプ場改築工 事等
2 浸水対策下水道 整備事業費	72,931	給 料	9,915	職員3名分
		手 当	6,763	扶養手当 258 地域手当 1,018 時間外勤務手当 2,450 期末勤勉手当 2,838 通勤手当 199
		賞与引当金繰入額	1,386	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	3,298	共済組合負担金 3,061 公務災害補償基金負担金 30 恩給条例給付・追加費用 負担金・事務費等負担金 207
		法定福利費引当金繰入額	273	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	1,096	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	200	事務用消耗品 50 複写機用紙代等 150
		委 託 料	50,000	樋の口雨水幹線設計業務 委託
3 汚水施設ストック マネジメント事業費	3,810	備 消 品 費	200	事務用消耗品 50 複写機用紙代等 150

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明			
		節	金額	附 記	
		工 事 費	3,610	老朽管等更新工事	
4 下水道未普及解消 対策事業費	14,203	給 料	1,910	職員1名分	
		手 当	1,236	地域手当	191
				時間外勤務手当	402
				期末勤勉手当	592
				通勤手当	51
		賞与引当金繰入額	252	賞与引当金繰入額	
		法 定 福 利 費	544	共済組合負担金	499
				公務災害補償基金負担金	6
				恩給条例給付・追加費用 負担金・事務費等負担金	39
		法定福利費引当金繰入額	49	法定福利費引当金繰入額	
退職手当組合負担金	212	退職手当組合負担金			
備 消 品 費	100	事務用消耗品	30		
		複写機用紙代等	70		
補 償 金	900	補償費			
工 事 費	9,000	公共污水管整備工事			
5 仙台市雨水排水施設 建設事業負担金	8,640	負 担 金	8,640	西原雨水ポンプ場建設事 業負担金	
6 流域下水道施設 建設事業負担金	40,311	負 担 金	40,311	宮城県仙塩流域下水道施 設建設事業負担金	
7 土 地 購 入 費	553	手 数 料	178	不動産鑑定手数料	
		土 地 購 入 費	375	土地購入費	
2 企 業 債 償 還 金	1,479,395				
1 企 業 債 償 還 金	1,479,395	企 業 債 償 還 金	1,479,395	雨水事業分	938,937
				污水事業分	511,764

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				流域下水道事業分 28,694
3 予 備 費	1,000			
1 予 備 費	1,000	予 備 費	1,000	予備費